



港区



中小企業の景況

令和4年度 第2期

(令和4年7月～9月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和4年9月中旬～10月上旬

2. 調査方法 郵送・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	123	58.6%
製造業	230	109	47.4%
運搬業	220	99	45.0%
情報通信業	240	97	40.4%
卸売業	205	124	60.5%
小売業	270	104	38.5%
不動産業	270	113	41.9%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	25	83.3%
合計	1,950	884	45.3%

[注]

OD. I（ディフュージョン インデックス）の略

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2022 年 9 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が(株)東京商工リサーチに委託し、2009 年より実施しているものです。今回は **2022 年 7 月から 9 月の 3 ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 10 月 7 日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区立産業振興センターホームページにおいて公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : <https://minato-sansin.com/extra/keikyotyousa/>

QR コード :



【問 1-1】前期(4 月～6 月)と比較した 2022 年 7 月～9 月の期間の業況について、

該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 1-2】【問 1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に **3 つ以内** で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問 2】今後(2022 年 10 月～12 月)の見通しについて該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

(※2022 年 7 月～9 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(4 月～6 月)と比較した 2022 年 7 月～9 月の期間の売上高について、

該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(2021 年 7 月～9 月)と比較した 2022 年 7 月～9 月の期間の売上高について、該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

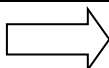
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 4】前期(4 月～6 月)と比較した 2022 年 7 月～9 月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問 5】前期(4月～6月)と比較した 2022 年 7 月～9 月の期間の資金繰りについて、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 6】前期(4月～6月)と比較した 2022 年 7 月～9 月の期間の雇用人員について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|----------------------------|------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少 | 2. 利幅の縮小 | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化 | 5. 輸入製品との競争の激化 | |
| 6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 7. 仕入先からの値上げ要請 | |
| 8. 人件費の増加 | 9. 原材料高(材料価格の上昇) | 10. 人件費以外の経費の増加 |
| 11. 技術力・製品開発力の不足 | 12. 合理化の不足 | 13. 取引先・顧客の減少 |
| 14. 商圏人口の減少 | 15. 親企業の縮小・撤退 | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 |
| 17. 代金回収の悪化 | 18. 宣伝力・情報力の不足 | 19. 人材育成の困難 |
| 20. 後継者の不足 | 21. 為替レートの変動 | 22. その他() |

【問 8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる | 2. 提携先を見つける | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する | 5. 不動産の有効活用を図る | 6. 宣伝・広報を強化する |
| 7. 情報力を強化する | 8. 技術力を高める | 9. 製品開発力を強化する |
| 10. IT化・機械化を推進する | 11. 省エネルギー化を推進する | 12. 新しい事業を始める |
| 13. 人件費を節減する | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする |
| 16. 事業を整理・縮小する | 17. 人材を確保する | 18. 人材育成を強化する |
| 19. 労働条件を改善する | 20. 後継者を育成する | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. 資金調達(融資)を図る | 23. 資金繰りを改善する | 24. その他() |

【問 9-1】ウィズコロナ、アフターコロナでの事業展開を見据え、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | | |
|-----------------------|------------------------|------------|--------------|
| 1. 資金繰り支援 | 2. 販路開拓支援 | 3. 無料経営相談 | 4. 業態転換支援 |
| 5. 健康経営支援 | 6. 設備更新支援 | 7. デジタル化支援 | 8. 人材確保・育成支援 |
| 9. 産学連携支援 | 10. インボイス制度など新制度への対応支援 | | |
| 11. SDGs(ESG)経営に関する支援 | 12. その他() | | |

【問 9-2】【問 9-1】で選択した支援について、選択した理由をご記入ください。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

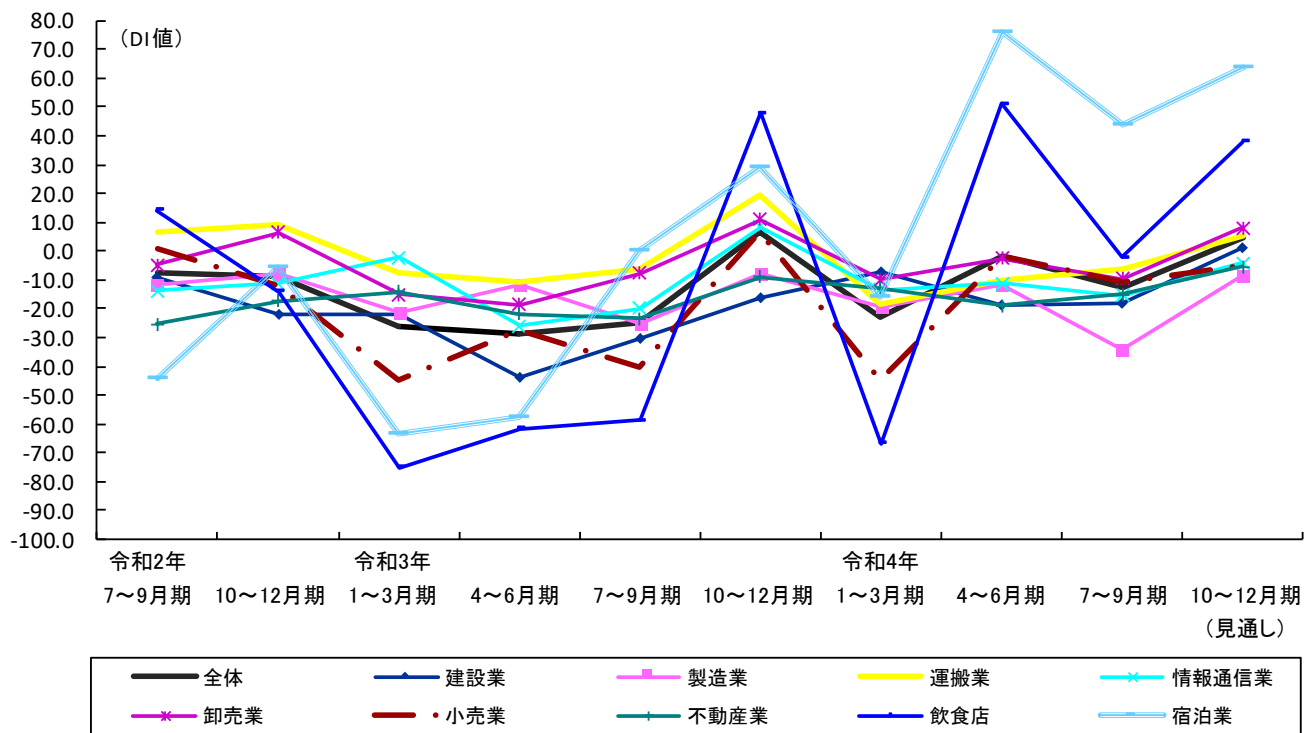
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和4年7～9月期:運搬業および不動産業で DI 値は改善したが、飲食店、宿泊業では悪化幅が特に大きく低調感を強めている。

令和4年10～12月期:全ての業種で減少傾向から増加傾向に転じ、飲食店では改善幅が特に大きく DI 値はプラスとなる見通し。



	令和2年 7～9月期	10～12月期	令和3年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和4年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (見通し)	7～9月期 対前期増減
全体	-7.8	-8.5	-25.9	-28.6	-25.1	6.5	-22.8	-1.7	-12.6	4.8	-10.9
建設業	-9.2	-22.0	-22.3	-43.8	-30.4	-16.3	-7.1	-18.5	-18.0	0.8	0.5
製造業	-11.9	-7.9	-21.2	-11.5	-25.4	-8.2	-19.5	-11.7	-33.9	-8.3	-22.2
運搬業	6.5	9.1	-7.2	-10.8	-6.2	19.1	-18.6	-10.0	-6.1	5.1	3.9
情報通信業	-13.8	-11.3	-2.3	-26.1	-20.0	8.2	-13.4	-11.1	-15.5	-4.1	-4.4
卸売業	-4.7	6.5	-15.0	-18.6	-7.6	11.0	-10.0	-2.5	-9.7	8.1	-7.2
小売業	1.1	-11.8	-44.9	-27.6	-40.4	6.3	-45.0	-1.9	-10.6	-4.8	-8.7
不動産業	-25.5	-17.2	-14.0	-22.0	-23.5	-9.0	-12.9	-18.9	-15.2	-5.4	3.7
飲食店	14.0	-14.0	-75.3	-61.8	-58.9	47.8	-66.7	51.1	-2.2	37.8	-53.3
宿泊業	-44.4	-5.6	-63.2	-57.9	0.0	29.2	-16.0	76.0	44.0	64.0	-32.0

令和4年7月～9月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和4年4月～6月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲12.6で、4月～6月期と比べ10.9ポイント減と大幅に悪化傾向が強まり、業況感が落ち込んだ。足元の令和4年10月～12月期は4.8で、7月～9月期と比べ17.4ポイント増と好調に転じる見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和 4 年 7 月～9 月期は▲18.0 で、4 月～6 月期と比べ 0.5 ポイント増と前期並みとなった。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は 0.8 で、7 月～9 月期と比べ 18.8 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【製造業】

令和 4 年 7 月～9 月期は▲33.9 で、4 月～6 月期と比べ 22.2 ポイント減と極端に悪化が強まった。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は▲8.3 で悪化傾向からは脱しないものの、7 月～9 月期と比べ 25.6 ポイント増と極端に持ち直す見通しとなっている。

【運搬業】

令和 4 年 7 月～9 月期は▲6.1 で、4 月～6 月期と比べ 3.9 ポイント増とやや改善した。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は 5.1 で、7 月～9 月期と比べ 11.2 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【情報通信業】

令和 4 年 7 月～9 月期は▲15.5 で、4 月～6 月期と比べ 4.4 ポイント減とやや悪化傾向が強まった。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は▲4.1 で悪化傾向からは脱しないものの、7 月～9 月期と比べ 11.4 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【卸売業】

令和 4 年 7 月～9 月期は▲9.7 で、4 月～6 月期と比べ 7.2 ポイント減と悪化傾向が強まった。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は 8.1 で、7 月～9 月期と比べ 17.8 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【小売業】

令和 4 年 7 月～9 月期は▲10.6 で、4 月～6 月期と比べ 8.7 ポイント減と悪化傾向が強まった。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は▲4.8 で、7 月～9 月期と比べ 5.8 ポイント増とやや改善する見通しとなっている。

【不動産業】

令和 4 年 7 月～9 月期は▲15.2 で、4 月～6 月期と比べ 3.7 ポイント増とやや改善した。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は▲5.4 で悪化傾向からは脱しないものの、7 月～9 月期と比べ 9.8 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【飲食店】

令和 4 年 7 月～9 月期は▲2.2 で、4 月～6 月期と比べ 53.3 ポイント減と極端に厳しさが増し、悪化に転じた。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は 37.8 で、7 月～9 月期と比べ 40.0 ポイント増と極端に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【宿泊業】

令和 4 年 7 月～9 月期は 44.0 で、4 月～6 月期と比べ 32.0 ポイント減と極端に好調感が後退した。足元の令和 4 年 10 月～12 月期は 64.0 で、7 月～9 月期と比べ 20.0 ポイント増と極端に好調感が強まる見通しとなっている。

<業況の判断理由>

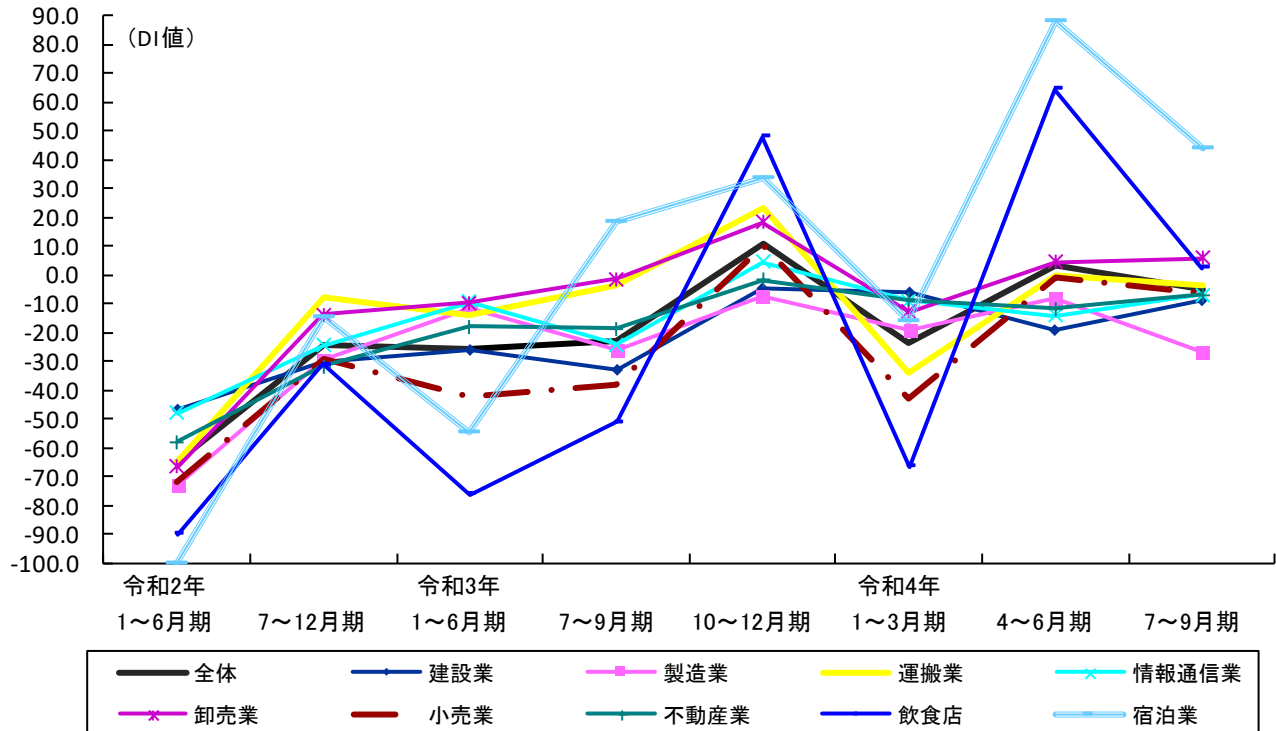
令和 4 年 7 月～9 月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 87.5%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(30.5%)、「仕入価格の動向」(18.0%)と続いた。

令和 4 年 7 月～9 月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 73.7%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(57.0%)、「販売価格の動向」(24.6%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

建設業は大幅に良化、情報通信業、不動産業は良化した。
飲食店、宿泊業は極端に悪化した。



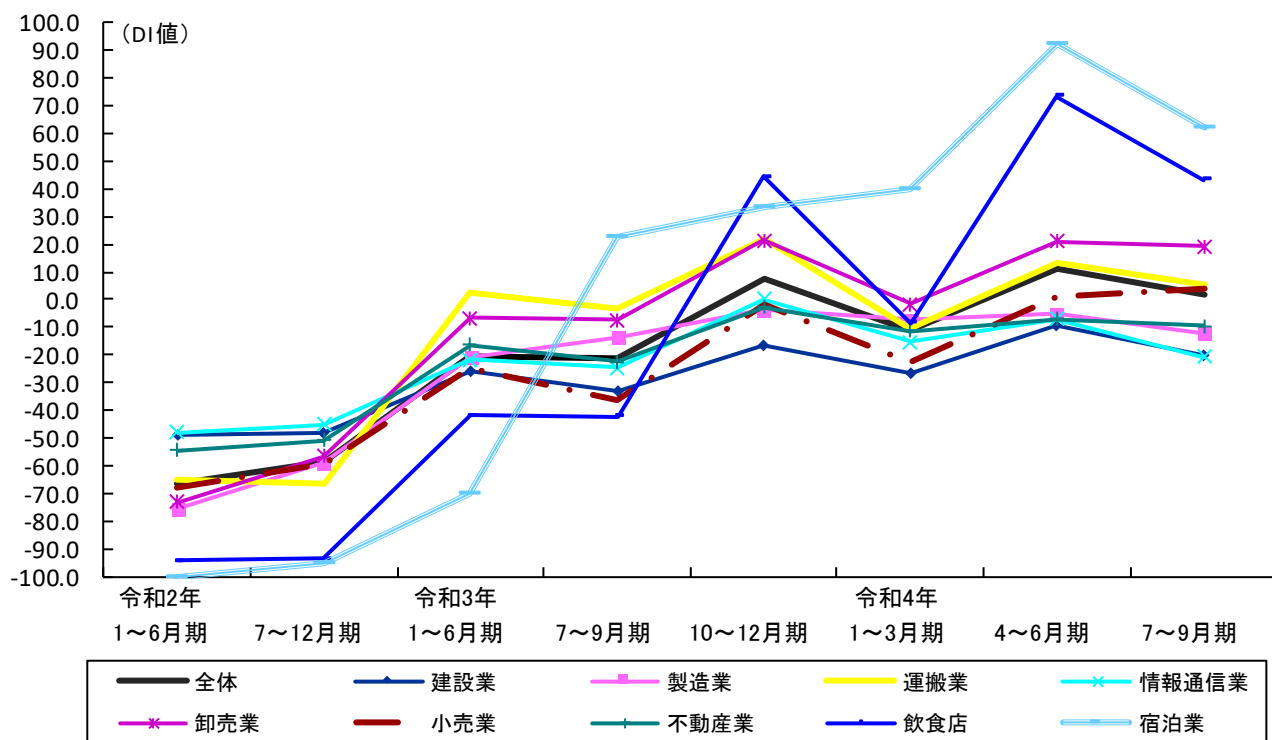
	令和2年 1月～6月期	7月～12月期	令和3年 1月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和4年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7～9月期 対前期増減
全体	-65.3	-24.6	-26.1	-22.9	10.8	-23.6	2.9	-5.2	-8.1
建設業	-47.1	-30.6	-26.0	-33.1	-4.9	-6.3	-19.5	-8.9	10.6
製造業	-72.9	-29.9	-11.8	-26.3	-7.4	-19.3	-8.6	-26.6	-18.0
運搬業	-64.9	-7.8	-14.1	-4.1	23.4	-34.0	0.0	-4.0	-4.0
情報通信業	-48.0	-24.7	-9.4	-24.2	4.2	-9.3	-14.1	-7.2	6.9
卸売業	-66.7	-13.9	-9.9	-1.5	18.1	-13.1	4.2	5.6	1.4
小売業	-72.0	-29.4	-42.7	-38.5	9.9	-43.2	-1.0	-6.7	-5.7
不動産業	-58.0	-31.8	-18.2	-18.6	-1.8	-8.6	-11.7	-7.1	4.6
飲食店	-90.0	-31.3	-76.3	-51.1	47.8	-66.7	64.4	2.2	-62.2
宿泊業	-100.0	-15.0	-55.0	18.2	33.3	-16.0	88.0	44.0	-44.0

令和4年7月～9月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和4年4月～6月期)に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合)は▲5.2 で、4月～6月期と比べ 8.1 ポイント減少と低迷し、増加から減少に転じた。

業種別の売上高 DI をみると、建設業(▲19.5→▲8.9)は 10.6 ポイント増と減少傾向からは脱しないものの大幅に改善した。情報通信業(▲14.1→▲7.2)は 6.9 ポイント増、不動産業(▲11.7→▲7.1)は 4.6 ポイント増とやや改善した。卸売業(4.2→5.6)は 1.4 ポイント増と前期並みとなった。一方、飲食店(64.4→2.2)は 62.2 ポイント減、宿泊業(88.0→44.0)は 44.0 ポイント減と極端に悪化した。製造業(▲8.6→▲26.6)は 18.0 ポイント減と大幅に減少幅が拡大している。小売業(▲1.0→▲6.7)は 5.7 ポイント減、運搬業(0.0→▲4.0)は 4.0 ポイント減とやや低迷した。卸売業、飲食店、宿泊業で DI はプラスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

運搬業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなった。
小売業以外の業種で前期より低迷しており、飲食店、宿泊業は特に減少幅が大きい。

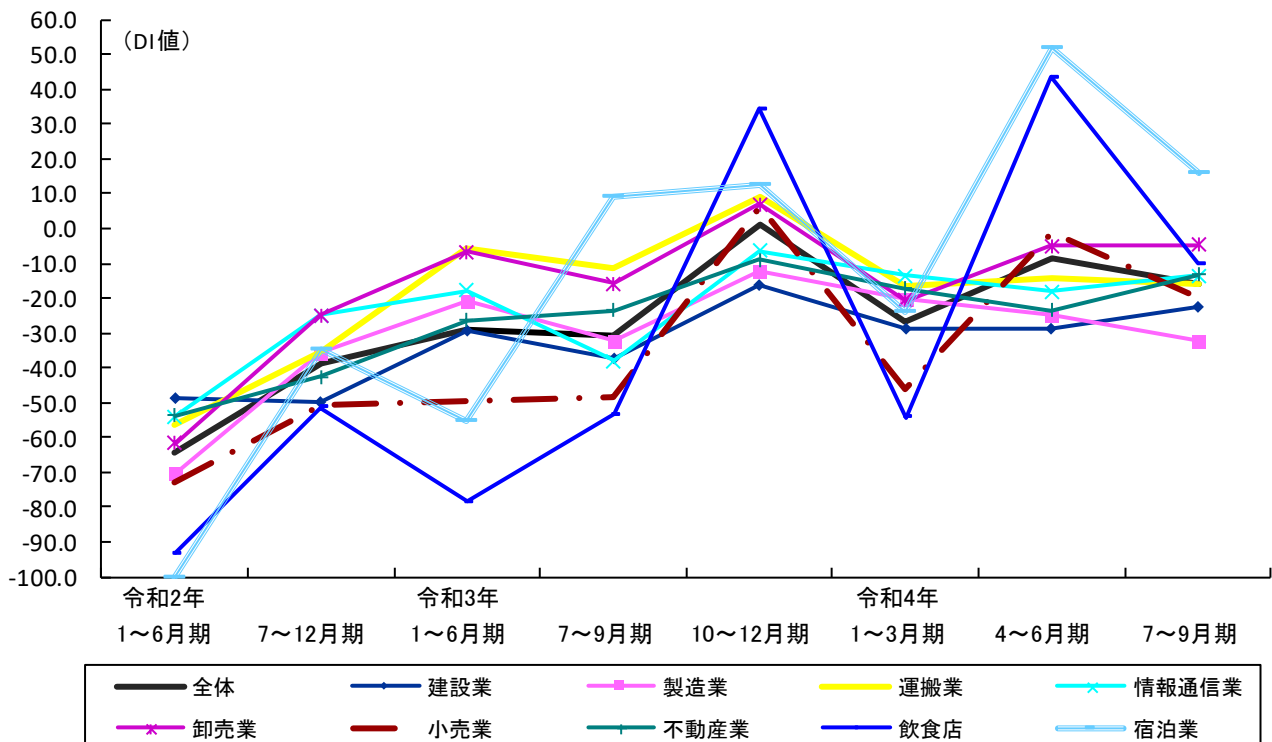


令和4年7月～9月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高 DI(売上高が前年同期(令和3年4月～6月期)に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合)は 2.0 で、4月～6月期と比べ 9.1 ポイント減少と大幅に増加傾向が後退した。

業種別の売上高 DI をみると、小売業(1.0→3.8)は 2.8 ポイント増とやや増加傾向を強めた。一方、飲食店(73.3→43.3)は 30.0 ポイント減、宿泊業(92.0→62.5)は 29.5 ポイント減と極端に悪化した。情報通信業(▲7.1→▲20.6)は 13.5 ポイント減、建設業(▲9.2→▲20.3)は 11.1 ポイント減と大幅に減少傾向を強めている。運搬業(13.2→5.1)は 8.1 ポイント減と増加傾向が縮小し、製造業(▲4.8→▲11.9)は 7.1 ポイント減と低迷した。不動産業(▲7.2→▲9.7)は 2.5 ポイント減とやや減少傾向を強め、卸売業(20.8→19.4)は 1.4 ポイント減とやや伸び悩んだ。運搬業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業で DI はプラスとなっている。

採算(経常利益)DI

宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなった。
飲食店、宿泊業は極端に減少傾向が強まり、飲食店では増加傾向から減少傾向に転じた。



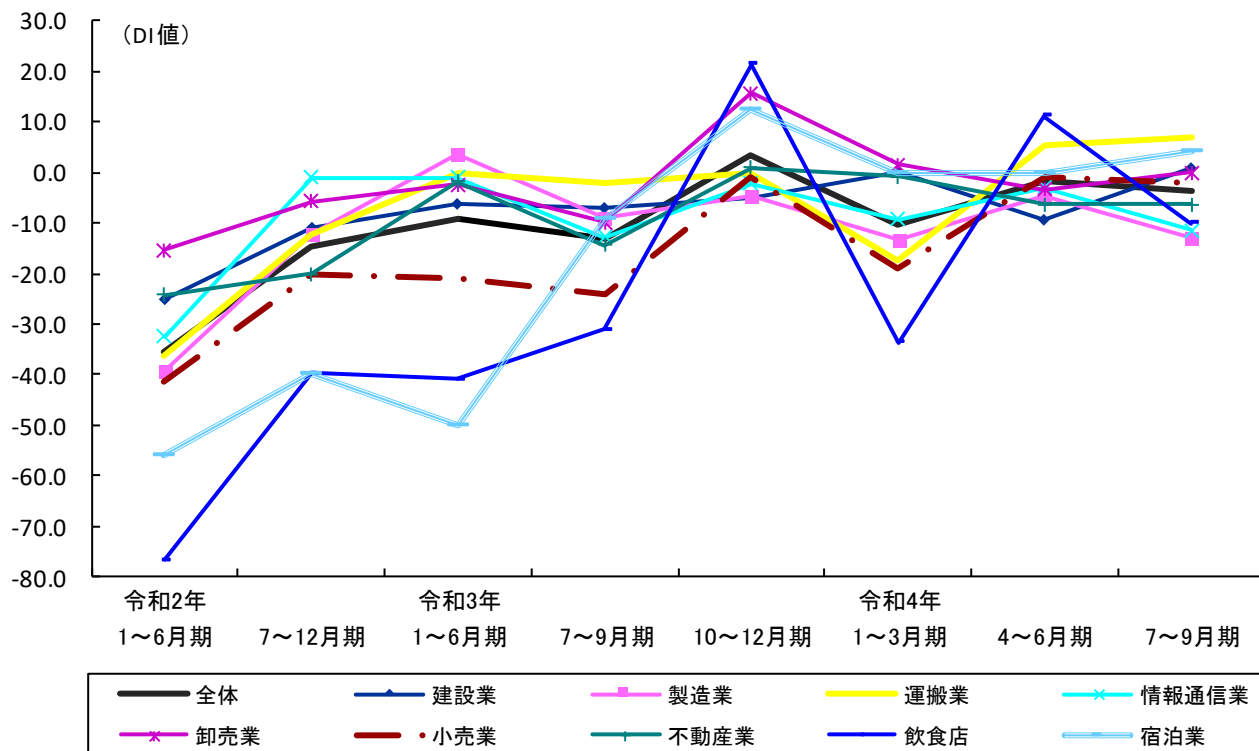
	令和2年 1月～6月期	7月～12月期	令和3年 1月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和4年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7～9月期 対前期増減
全体	-64.1	-39.0	-29.3	-30.9	1.0	-26.7	-8.3	-15.7	-7.4
建設業	-48.8	-49.6	-29.1	-37.4	-16.3	-28.6	-28.8	-22.8	6.0
製造業	-70.1	-35.5	-20.9	-32.5	-12.0	-20.2	-24.8	-32.1	-7.3
運搬業	-56.4	-35.6	-5.4	-11.3	9.0	-16.5	-14.3	-16.2	-1.9
情報通信業	-53.9	-25.0	-17.9	-37.9	-6.5	-13.4	-18.2	-13.4	4.8
卸売業	-61.8	-25.0	-6.6	-15.9	7.1	-20.8	-5.0	-4.8	0.2
小売業	-72.9	-50.5	-49.5	-48.6	6.4	-45.9	-1.0	-20.2	-19.2
不動産業	-53.6	-42.7	-26.4	-23.5	-9.0	-17.2	-23.4	-13.3	10.1
飲食店	-93.3	-51.6	-78.5	-53.3	34.4	-54.2	43.3	-10.0	-53.3
宿泊業	-100.0	-35.0	-55.0	9.1	12.5	-24.0	52.0	16.0	-36.0

令和4年7月～9月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益))が前期(令和4年4月～6月期)と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲15.7で、4月～6月期と比べ7.4ポイント減少と減少傾向が強まった。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、不動産業(▲23.4→▲13.3)は10.1ポイント増と減少傾向からは脱しないものの大幅に改善した。建設業(▲28.8→▲22.8)は6.0ポイント増、情報通信業(▲18.2→▲13.4)は4.8ポイント増と改善した。卸売業(▲5.0→▲4.8)は0.2ポイント増と前期並みとなった。一方、飲食店(43.3→▲10.0)は53.3ポイント減と極端に減少傾向を強め増加から減少に転じた。宿泊業(52.0→16.0)は36.0ポイント減と極端に増加幅が縮小した。小売業(▲1.0→▲20.2)は19.2ポイント減、製造業(▲24.8→▲32.1)は7.3ポイント減と減少傾向を強め、運搬業(▲14.3→▲16.2)は1.9ポイント減と前期並みとなった。宿泊業でDIはプラスとなっている。

資金繰り DI

建設業、運搬業、宿泊業で DI 値はプラスとなった。
飲食店は極端に悪化し、厳しい状況に転じた。



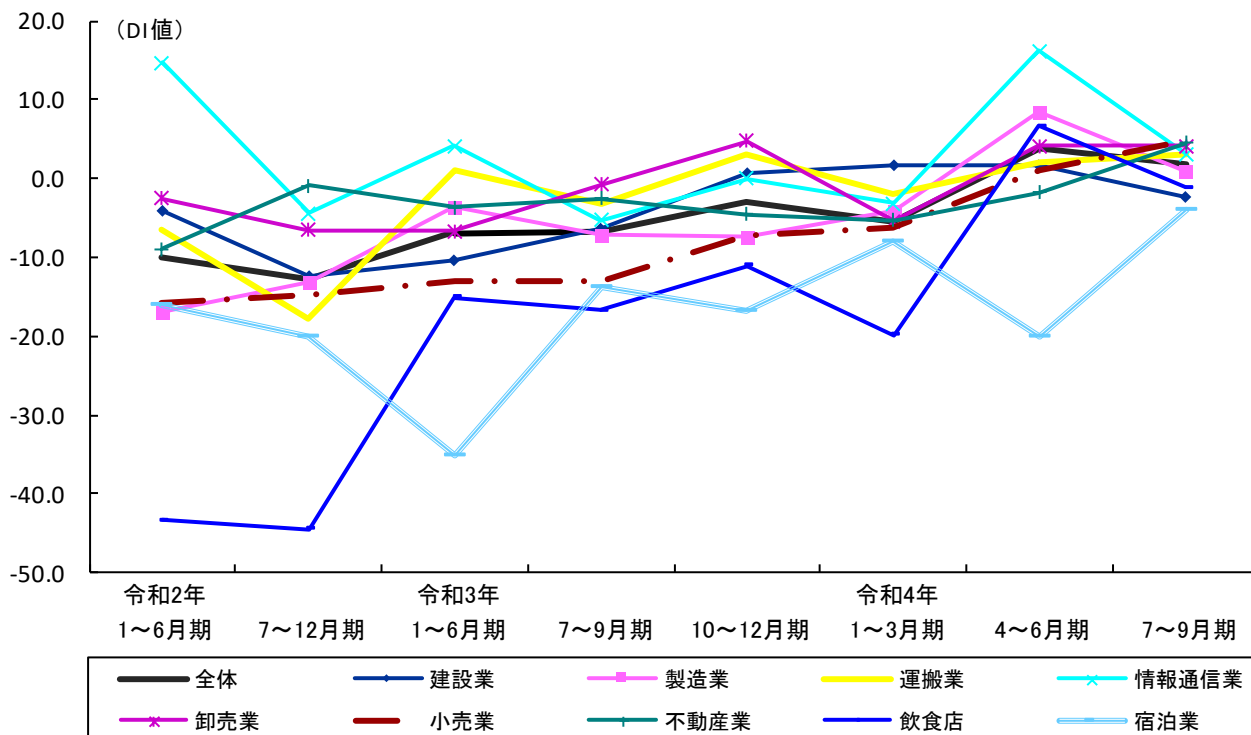
	令和2年 1月~6月期	7月~12月期	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-35.5	-14.7	-9.3	-13.2	3.3	-10.3	-1.9	-3.9	-2.0
建設業	-25.0	-10.7	-6.3	-7.2	-4.9	0.0	-9.2	0.8	10.0
製造業	-39.3	-12.1	3.7	-8.8	-4.6	-13.4	-4.8	-12.8	-8.0
運搬業	-36.2	-12.2	0.0	-2.1	0.0	-17.3	5.5	7.1	1.6
情報通信業	-32.4	-1.1	-1.0	-12.8	-2.2	-9.3	-3.0	-11.3	-8.3
卸売業	-15.4	-5.8	-2.5	-9.8	15.7	1.5	-3.3	0.0	3.3
小売業	-41.5	-20.2	-21.1	-24.1	-0.9	-18.9	-1.0	-1.9	-0.9
不動産業	-24.1	-20.0	-1.8	-14.3	0.9	-0.9	-6.3	-6.3	0.0
飲食店	-76.7	-39.7	-40.9	-31.1	21.3	-33.7	11.1	-10.0	-21.1
宿泊業	-56.0	-40.0	-50.0	-9.1	12.5	0.0	0.0	4.0	4.0

令和4年7月~9月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和4年4月~6月期)と比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲3.9で、4月~6月期と比べ2.0ポイント減少とやや厳しさを増した。

業種別の資金繰り DI をみると、建設業(▲9.2→0.8)は10.0ポイント増と大幅に改善し、窮屈感を脱した。宿泊業(0.0→4.0)は4.0ポイント増とやや容易さが増し、卸売業(▲3.3→0.0)は3.3ポイント増とやや改善し、窮屈感を脱した。運搬業(5.5→7.1)は1.6ポイント増と前期並みとなり、不動産業(▲6.3→▲6.3)は横這いで前期同様の厳しさとなった。一方、飲食店(11.1→▲10.0)は21.1ポイント減と極端に悪化し、厳しい状況に転じた。情報通信業(▲3.0→▲11.3)は8.3ポイント減、製造業(▲4.8→▲12.8)は8.0ポイント減と厳しさが増した。小売業(▲1.0→▲1.9)は0.9ポイント減と前期並みであった。建設業、運搬業、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

雇用人員 DI

建設業、飲食店、宿泊業を除く業種で DI 値はプラスとなった。
宿泊業は大幅に改善し、減少幅が縮小した。



	令和2年 1月～6月期	令和2年 7月～12月期	令和3年 1月～6月期	令和3年 7月～9月期	令和3年 10月～12月期	令和4年 1月～3月期	令和4年 4月～6月期	令和4年 7月～9月期	7～9月期 対前期増減
全体	-9.9	-12.7	-6.8	-6.7	-2.8	-5.3	3.9	1.9	-2.0
建設業	-4.2	-12.3	-10.3	-6.4	0.8	1.6	1.7	-2.4	-4.1
製造業	-16.8	-13.1	-3.6	-7.0	-7.3	-4.2	8.6	0.9	-7.7
運搬業	-6.4	-17.8	1.1	-3.1	3.2	-2.0	2.2	3.0	0.8
情報通信業	14.7	-4.3	4.2	-5.3	0.0	-3.1	16.2	3.1	-13.1
卸売業	-2.5	-6.6	-6.6	-0.8	4.7	-5.4	4.2	4.1	-0.1
小売業	-15.9	-14.7	-13.0	-13.0	-7.3	-6.3	1.0	4.9	3.9
不動産業	-8.9	-0.9	-3.7	-2.5	-4.5	-5.2	-1.8	4.5	6.3
飲食店	-43.3	-44.4	-15.1	-16.7	-11.1	-19.8	6.7	-1.1	-7.8
宿泊業	-16.0	-20.0	-35.0	-13.6	-16.7	-8.0	-20.0	-4.0	16.0

令和4年7月～9月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和4年4月～6月期)と比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合)は1.9で、4月～6月期と比べ2.0ポイント減少とやや悪化した。

業種別の雇用人員 DI をみると、宿泊業(▲20.0→▲4.0)は16.0ポイント増と大幅に改善し、減少幅が縮小した。不動産業(▲1.8→4.5)は6.3ポイント増と改善し増加傾向に転じた。小売業(1.0→4.9)は3.9ポイント増と改善した。運搬業(2.2→3.0)は0.8ポイント増と前期並みとなった。一方、建設業(1.7→▲2.4)は4.1ポイント減とやや減少し悪化に転じた。製造業(8.6→0.9)は7.7ポイント減、飲食店(6.7→▲1.1)は7.8ポイント減、情報通信業(16.2→3.1)は13.1ポイント減と悪化した。卸売業(4.2→4.1)は0.1ポイント減と前期並みであった。建設業、飲食店、宿泊業で DI 値はマイナスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	52.4 %	売上の停滞・減少	47.8 %	売上の停滞・減少	62.0 %
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	29.7 %	利幅の縮小	38.9 %	原材料高(材料価格の上昇)	52.2 %
第3位	利幅の縮小	29.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	35.6 %	利幅の縮小	33.7 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	24.4 %	仕入先からの値上げ要請	33.3 %	仕入先からの値上げ要請	29.3 %
第5位	人件費の増加	20.0 %	人材育成の困難	26.7 %	人件費の増加	15.2 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	53.4 %	売上の停滞・減少	53.5 %	仕入先からの値上げ要請	44.3 %
第2位	人件費の増加	27.4 %	人件費の増加	31.4 %	売上の停滞・減少	39.8 %
	人材育成の困難				利幅の縮小	
第3位	為替レートの変動	21.9 %	人材育成の困難	27.9 %	原材料高(材料価格の上昇)	36.4 %
第4位	原材料高(材料価格の上昇)	20.5 %	利幅の縮小	22.1 %	為替レートの変動	34.1 %
第5位	利幅の縮小	19.2 %	同業者間の競争の激化	15.1 %	同業者間の競争の激化	17.0 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	58.5 %	売上の停滞・減少	47.7 %	売上の停滞・減少	60.0 %
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	32.3 %	同業者間の競争の激化	26.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	44.0 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	24.6 %	利幅の縮小	25.0 %	人件費の増加	38.0 %
			人件費以外の経費の増加			
第4位	取引先・顧客の減少	21.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	13.6 %	仕入先からの値上げ要請	36.0 %
	為替レートの変動		取引先・顧客の減少			
第5位	利幅の縮小	20.0 %	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.5 %	利幅の縮小	32.0 %
			人材育成の困難			

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	71.4 %
第2位	利幅の縮小	42.9 %
	同業者間の競争の激化	
第3位	人件費の増加	28.6 %
	原材料高(材料価格の上昇)	
第4位	人件費以外の経費の増加	14.3 %
	取引先・顧客の減少	
第5位	その他	

経営上の問題点は、全体では 1 位「売上の停滞・減少」52.4%、2 位「原材料高(材料価格の上昇)」29.7%、3 位「利幅の縮小」29.4%となっている。

業種別にみると、卸売業以外の業種で「売上の停滞・減少」が 1 位となった。なお、全体での上位 3 項目以外に、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」が、宿泊業では「同業者間の競争の激化」、「人件費の増加」がそれぞれ 3 位以内、かつ 4 割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	45.9 %	人材を確保する	46.7 %	販路を広げる	50.0 %
第2位	人材を確保する	29.3 %	販路を広げる	42.2 %	取扱い商品の見直し・充実をする	20.7 %
第3位	人材育成を強化する	21.0 %	技術力を高める	38.9 %	製品開発力を強化する	19.6 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	15.9 %	人材育成を強化する	28.9 %	人材を確保する	18.5 %
第5位	技術力を高める	15.1 %	人件費以外の経費を節減する	17.8 %	仕入先・流通経路の見直しをする	17.4 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	52.1 %	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	52.9 %
第2位	人材を確保する	37.0 %	人材を確保する	38.4 %	人材を確保する	26.4 %
第3位	人材育成を強化する	30.1 %	人材育成を強化する	29.1 %	取扱い商品の見直し・充実をする	24.1 %
第4位	情報力を強化する	19.2 %	技術力を高める	24.4 %	人材育成を強化する	21.8 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.4 %	提携先を見つける	18.6 %	製品開発力を強化する	18.4 %
					仕入先・流通経路の見直しをする	

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	53.8 %	販路を広げる	35.2 %	人材を確保する	38.3 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	36.9 %	不動産の有効活用を図る	28.4 %	販路を広げる	27.7 %
					取扱い商品の見直し・充実をする	
第3位	人材を確保する	21.5 %	情報力を強化する	27.3 %	店舗・設備を改装・拡充する	19.1 %
					宣伝・広報を強化する	
					人材育成を強化する	
第4位	宣伝・広報を強化する	20.0 %	人件費以外の経費を節減する	15.9 %	情報力を強化する	14.9 %
					人件費以外の経費を節減する	
第5位	情報力を強化する	15.4 %	人材育成を強化する	13.6 %	技術力を高める	10.6 %
					仕入先・流通経路の見直しをする	
					労働条件を改善する	

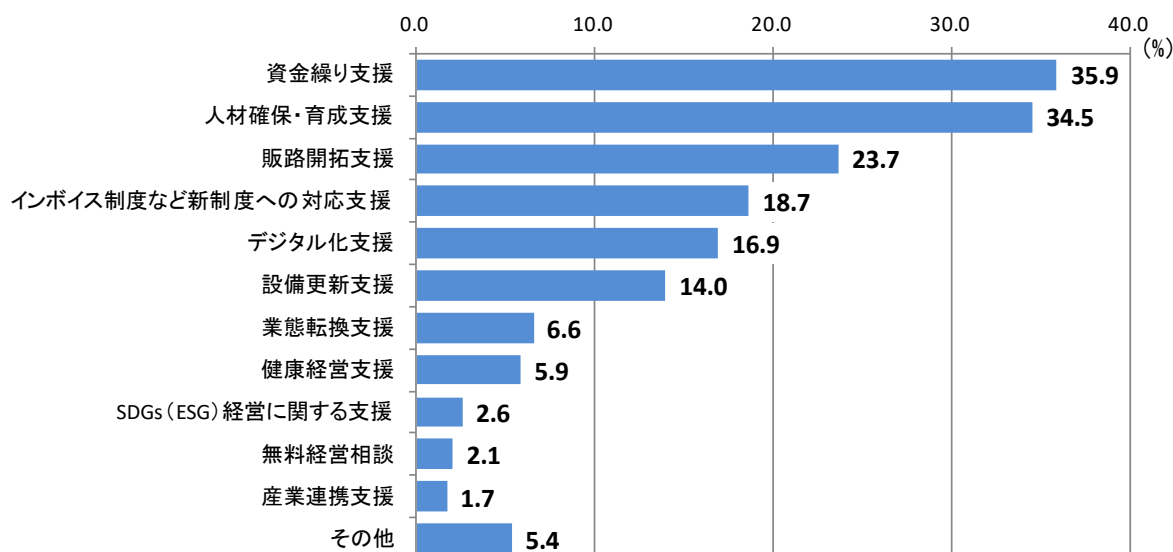
	宿泊業	
第1位	人件費を節減する 人件費以外の経費を節減する	66.7 %
第2位	宣伝・広報を強化する	33.3 %
第3位	販路を広げる 店舗・設備を改装・拡充する 仕入先・流通経路の見直しをする 事業を整理・縮小する 人材を確保する 人材育成を強化する 後継者を育成する	16.7 %
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」45.9%、2位「人材を確保する」29.3%、3位「人材育成を強化する」21.0%となっている。

業種別にみると、宿泊業では「人件費を節減する」、「人件費以外の経費を節減する」が1位となっており、他の業種と違いがみられた。また、9業種中6業種で「販路を広げる」が1位となった。前回から引き続き1位の場合も割合が高まっているほか、飲食店では前回の4位から2位に上昇し、割合も前回17.2%から27.7%に高まっている。

ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	資金繰り支援 35.9 %	人材確保・育成支援 54.3 %	資金繰り支援 41.0 %
第2位	人材確保・育成支援 34.5 %	資金繰り支援 35.8 %	人材確保・育成支援 27.7 %
第3位	販路開拓支援 23.7 %	インボイス制度など新制度への対応支援 19.8 %	販路開拓支援 24.1 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援 18.7 %	デジタル化支援 18.5 %	設備更新支援 15.7 %
第5位	デジタル化支援 16.9 %	販路開拓支援 13.6 %	インボイス制度など新制度への対応支援 9.6 %

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	資金繰り支援 31.7 %	人材確保・育成支援 46.3 %	人材確保・育成支援 38.0 %
第2位	人材確保・育成支援 28.6 %	資金繰り支援 28.8 %	資金繰り支援 34.2 %
第3位	販路開拓支援 25.4 %	販路開拓支援 27.5 %	販路開拓支援 26.6 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援 22.2 %	デジタル化支援 18.8 %	デジタル化支援 22.8 %
第5位	デジタル化支援 19.0 %	インボイス制度など新制度への対応支援 13.8 %	インボイス制度など新制度への対応支援 16.5 %

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金繰り支援 40.4 %	資金繰り支援 33.7 %	資金繰り支援 47.8 %
第2位	販路開拓支援 29.8 %	設備更新支援 24.1 %	人材確保・育成支援 28.3 %
第3位	インボイス制度など新制度への対応支援 21.1 %	インボイス制度など新制度への対応支援 20.5 %	設備更新支援 19.6 %
第4位	デジタル化支援 15.8 %	販路開拓支援 18.1 %	業態転換支援 15.2 %
第5位	設備更新支援 12.3 %	人材確保・育成支援 14.5 %	インボイス制度など新制度への対応支援 13.0 %

	宿泊業
第1位	人材確保・育成支援 42.9 %
第2位	資金繰り支援 28.6 %
第3位	設備更新支援 14.3 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援
第5位	販路開拓支援

ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等は、全体では 1 位「資金繰り支援」35.9%、2 位「人材確保・育成支援」34.5%、3 位「販路開拓支援」23.7%となっている。

業種別にみると、建設業の1位・54.3%をはじめ、「人材確保・育成支援」が多くの業種で上位に入っています。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 機材、機器、半導体不足のため工事ができない(電気通信)。
- 国の借金は増やさないでほしい。

[製造業]

- また持続化給付金のようなものがあればいいのですが。
- インボイス制度の見直し、延期を。
- 従業員の高齢化と死亡により、製作が滞るような状態になる前に廃業するか、考え時期に来ている。
- 政府の支援は大中企業寄りのため期待していない。

[運搬業]

- 外航海運用船舶の仕入等を目的としているので、港区景況はあまり関係ないです。
- 事業継承税制の継続及び、拡充をお願いします。

[情報通信業]

- 公が民間の不足な経済を補う経済活動をすすめるべきです。給付金ではなくその資金を使った事業を！
- 高齢者経営の税制検討。
- コロナの長期的不況で来年 10 月からインボイスは中小企業、フリーランスの廃業をまねく。延期か廃止をのぞむ。

[卸売業]

- 政治が変わらなければ何も期待できない。
- 問9-1について、経済面にてウィズアフターコロナは、早急に物価対策と個人消費を上向きにすることを考える必要有り。

[小売業]

- きもの業界に歴史ある店舗は新しい古着の買取業者に負けている。一般のきもの文化は無くなる。
- コロナを怖がって人出がない。人が街を歩いていない。皆、お金がなくて、買い物をしない。消費をしない。どうしたら良いか全く分からない。先が見えないので、皆お金を使わない。
- 円安により工場国内回帰してほしい。

[不動産業]

- 税負担が大きい。資金繰りを圧迫する。
- 家賃収入なので変化ありませんでした。

[飲食店]

- もうしばらくウィズコロナが続くと思われるが、最低賃金上昇、電気代の上昇は経営に大きな影響を与えている。

[宿泊業]

- なし

中小企業景況調査 集計表

全体

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和4年7月～9月期

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	26.9	13.1	20.9	9.9	17.9	8.8	15.4	17.7	32.6	21.3	16.6	18.3	28.3	19.1	19.5	22.1		26.8
	普通	37.6	50.1	32.4	50.1	35.6	55.8	44.1	54.4	41.4	51.8	44.0	59.1	41.6	55.2	48.4	53.2		51.1
	悪い	35.4	36.8	46.7	40.0	46.5	35.3	40.5	27.9	26.0	26.9	39.4	22.7	30.1	25.7	32.1	24.7		22.1
	D・I	-8.5	-23.7	-25.9	-30.1	-28.6	-26.5	-25.1	-10.2	6.5	-5.6	-22.8	-4.4	-1.7	-6.7	-12.6	-2.5	-10.9	4.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.1		86.3		85.7		91.5		91.7		87.4		88.8		87.5			
	海外需要(売上)の動向	14.8		15.3		21.4		16.9		12.4		11.7		16.2		13.3			
	販売価格の動向	15.5		10.5		14.3		17.8		17.1		28.8		24.0		30.5			
	仕入価格の動向	10.6		7.3		12.2		13.6		13.4		23.4		14.0		18.0			
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		4.0		4.1		5.9		8.3		10.8		7.8		10.9			
	資金繰り・資金調達の動向	9.2		11.3		7.1		22.0		20.7		23.4		15.1		14.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		2.0		3.4		3.2		2.7		2.8		2.3			
	為替レート	4.2		4.0		3.1		5.1		3.2		5.4		8.4		10.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.8		1.0		0.0		1.4		1.8		2.2		0.8			
『悪い』と回答した判断理由	その他	11.3		13.7		22.4		5.1		7.4		4.5		6.7		4.7			
	国内需要(売上)の動向	86.0		88.0		83.9		85.1		79.8		80.2		74.9		73.7			
	海外需要(売上)の動向	13.5		9.6		12.1		11.5		9.8		9.0		11.7		7.5			
	販売価格の動向	15.7		16.1		15.7		21.4		20.2		23.0		23.4		24.6			
	仕入価格の動向	12.4		16.1		19.4		28.1		40.9		50.0		56.1		57.0			
	仕入れ以外のコストの動向	12.9		12.9		11.7		16.3		21.2		22.3		24.3		21.1			
	資金繰り・資金調達の動向	19.7		16.9		16.9		25.4		26.9		14.7		18.8		19.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.6		2.8		2.4		4.4		5.7		3.6		2.9		2.2			
	為替レート	2.8		1.6		2.4		2.7		3.6		9.7		13.8		21.1			
売上 前期 高比	増加			23.8				19.5		38.8		20.4		33.6		27.4			
	変らず			26.4				38.1		33.1		35.7		35.7		40.0			
	減少			49.8				42.4		28.1		43.9		30.7		32.6			
	D・I			-26.1				-22.9		10.8		-23.6		2.9		-5.2		-8.1	
前年 売上 高期 比	増加			25.6				23.6		37.0		26.9		39.6		33.3			
	変らず			28.2				31.3		33.5		34.7		31.9		35.4			
	減少			46.2				45.1		29.5		38.4		28.5		31.3			
	D・I			-20.6				-21.4		7.6		-11.5		11.1		2.0		-9.1	
経常 利益	増加			20.6				15.2		31.9		17.3		26.5		21.0			
	変らず			29.4				38.7		37.3		38.6		38.6		42.2			
	減少			49.9				46.1		30.9		44.1		34.9		36.8			
	D・I			-29.3				-30.9		1.0		-26.7		-8.3		-15.7		-7.4	
資金 繰り	良い			17.0				12.3		21.9		11.5		16.9		15.2			
	普通			56.7				62.1		59.6		66.8		64.4		65.8			
	悪い			26.3				25.6		18.6		21.7		18.8		19.0			
	D・I			-9.3				-13.2		3.3		-10.3		-1.9		-3.9		-2.0	
雇用 人員	増加			9.0				7.5		9.0		7.0		14.7		12.6			
	変らず			75.2				78.2		79.1		80.7		74.5		76.7			
	減少			15.8				14.2		11.9		12.3		10.8		10.7			
	D・I			-6.8				-6.7		-2.8		-5.3		3.9		1.9		-2.0	
有効回答事業所数		879				903				888		919		864		884			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

全体
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.2

令和4年7月～9月期

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	76.3	71.4	70.5	70.1	61.0	60.9	52.0	52.4
	利幅の縮小	30.5	30.2	30.1	30.0	29.9	29.8	30.7	29.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	2.2	4.5	3.8	3.6	4.9	3.6	2.0
	同業者間の競争の激化	15.9	18.1	16.7	17.6	16.2	15.5	14.5	15.3
	輸入製品との競争の激化	0.4	0.3	0.2	0.7	0.5	0.3	0.1	0.6
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.5	5.3	5.3	4.4	2.9	3.0	4.3	2.8
	仕入先からの値上げ要請	4.3	4.5	11.8	11.6	16.5	23.5	25.3	24.4
	人件費の増加	15.8	15.2	14.2	15.7	20.1	15.4	17.8	20.0
	原材料高(材料価格の上昇)	5.8	5.6	11.6	13.4	20.3	27.0	27.1	29.7
	人件費以外の経費の増加	11.1	12.4	8.6	10.4	10.5	9.4	15.0	13.0
	技術力・製品開発力の不足	5.5	6.3	6.8	4.9	6.0	6.0	6.4	4.1
	合理化の不足	5.8	6.6	6.3	6.8	5.9	4.7	2.7	3.9
	取引先・顧客の減少	19.2	18.3	18.0	19.4	16.1	13.7	12.4	10.5
	商圏人口の減少	3.3	4.0	3.1	4.7	5.0	3.1	2.8	2.2
	親企業の縮小・撤退	0.9	1.6	1.8	0.9	1.2	2.0	1.9	0.9
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.0	4.2	4.3	5.1	6.2	3.8	3.9	3.8
	代金回収の悪化	3.5	2.6	1.3	2.1	2.1	1.9	0.9	0.8
	宣伝力・情報力の不足	4.2	4.3	4.5	5.3	5.0	4.9	3.3	3.3
	人材育成の困難	15.0	17.3	14.7	17.8	17.9	14.1	19.6	16.7
	後継者の不足	7.8	7.5	6.6	9.0	9.5	7.4	7.6	8.5
重点経営施策	為替レートの変動	2.0	3.7	2.8	1.6	2.9	6.0	9.5	15.0
	その他	13.2	8.5	7.9	6.3	4.5	4.4	4.6	4.1
	販路を広げる	47.4	46.1	47.8	48.8	45.5	45.4	40.8	45.9
	提携先を見つける	9.5	8.4	8.7	8.1	10.6	9.1	11.0	7.7
	取扱商品の見直し・充実をする	21.9	17.2	17.8	18.3	18.0	18.4	16.8	15.9
	店舗・設備を改装・拡充する	5.5	5.0	5.5	6.4	6.7	7.7	5.7	5.8
	不動産の有効活用を図る	4.4	5.0	4.7	5.8	5.9	6.1	4.9	6.0
	宣伝・広報を強化する	7.6	10.5	11.2	10.2	9.8	10.9	10.0	9.0
	情報力を強化する	15.2	17.2	13.7	13.5	16.2	14.0	15.5	14.2
	技術力を高める	10.1	15.3	12.7	13.9	12.7	12.4	14.0	15.1
	製品開発力を強化する	10.9	9.0	10.8	7.7	8.3	11.0	10.9	9.1
	IT化・機械化を推進する	9.9	10.3	9.3	11.4	9.4	9.8	9.1	7.4
	省エネルギー化を推進する	0.9	1.3	1.5	1.0	1.4	1.6	1.8	1.6
	新しい事業を始める	9.2	8.5	11.7	9.9	6.7	8.7	8.3	10.1
	人件費を節減する	12.2	11.3	8.3	7.0	5.8	6.6	7.6	5.4
	人件費以外の経費を節減する	17.8	18.0	16.0	16.6	16.2	16.4	14.0	13.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.4	5.3	5.3	7.2	7.3	8.7	9.5	9.5
	事業を整理・縮小する	7.1	4.3	3.3	3.6	4.1	4.6	4.0	3.6
	人材を確保する	15.2	19.6	23.2	22.3	28.9	24.4	27.4	29.3
	人材育成を強化する	18.4	19.6	21.3	24.1	24.5	22.5	23.8	21.0
	労働条件を改善する	3.8	2.7	2.2	3.3	3.8	2.8	3.3	4.4
	後継者を育成する	7.4	8.5	8.3	9.3	9.2	6.3	8.9	9.1
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	2.5
	資金調達(融資)を図る	12.7	9.0	6.3	6.8	5.8	6.5	5.5	6.0
	資金繰りを改善する	9.8	9.0	8.2	7.5	9.2	6.9	7.4	8.4
	その他	2.6	2.3	2.8	3.7	0.9	1.9	1.6	2.4
有効回答事業所数		881	838	879	903	888	919	864	884

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	20.2	18.3	23.1	15.0	9.9	8.5	10.4	13.3	19.5	15.2	24.6	25.2	18.5	12.6	14.8	23.5		26.0
	普通	37.6	47.1	31.4	44.9	36.4	49.1	48.8	44.2	44.7	57.6	43.7	52.8	44.5	55.1	52.5	48.7		48.8
	悪い	42.2	34.6	45.5	40.2	53.7	42.5	40.8	42.5	35.8	27.2	31.7	22.0	37.0	32.3	32.8	27.7		25.2
	D・I	-22.0	-16.3	-22.3	-25.2	-43.8	-34.0	-30.4	-29.2	-16.3	-12.0	-7.1	3.3	-18.5	-19.7	-18.0	-4.2	0.5	0.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		82.6		71.4		87.5		94.4		95.2		93.8		92.3			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		14.3		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	20.0		17.4		14.3		25.0		22.2		23.8		25.0		15.4			
	仕入価格の動向	13.3		13.0		14.3		25.0		11.1		33.3		25.0		23.1			
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		8.7		0.0		0.0		11.1		14.3		6.3		15.4			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		13.0		14.3		25.0		16.7		38.1		6.3		23.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		6.3		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	6.7		17.4		14.3		12.5		5.6		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.9		96.7		95.0		79.5		75.8		57.7		80.0		70.0			
	海外需要(売上)の動向	3.0		3.3		2.5		10.3		3.0		0.0		2.5		0.0			
	販売価格の動向	24.2		23.3		20.0		33.3		27.3		38.5		22.5		36.7			
	仕入価格の動向	27.3		20.0		25.0		35.9		48.5		65.4		55.0		66.7			
	仕入れ以外のコストの動向	30.3		23.3		12.5		28.2		30.3		34.6		22.5		26.7			
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		16.7		15.0		25.6		18.2		11.5		17.5		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.7		5.0		5.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	3.0		3.3		2.5		5.1		0.0		7.7		7.5		0.0			
	その他	6.1		10.0		10.0		15.4		18.2		15.4		7.5		6.7			
前 上 高 比	増加			20.5				15.3		30.9		31.7		22.0		22.8			
	変らず			33.1				36.3		33.3		30.2		36.4		45.5			
	減少			46.5				48.4		35.8		38.1		41.5		31.7			
	D・I			-26.0				-33.1		-4.9		-6.3		-19.5		-8.9		10.6	
前 上 同 高 比	増加			20.5				16.8		24.4		22.0		26.9		20.3			
	変らず			33.1				33.6		35.0		29.1		37.0		39.0			
	減少			46.5				49.6		40.7		48.8		36.1		40.7			
	D・I			-26.0				-32.8		-16.3		-26.8		-9.2		-20.3		-11.1	
経 常 利 益	増加			18.9				12.2		22.0		16.7		16.1		14.6			
	変らず			33.1				38.2		39.8		38.1		39.0		48.0			
	減少			48.0				49.6		38.2		45.2		44.9		37.4			
	D・I			-29.1				-37.4		-16.3		-28.6		-28.8		-22.8		6.0	
資 金 繰 り	良い			19.8				11.2		16.3		14.3		11.8		15.4			
	普通			54.0				70.4		62.6		71.4		67.2		69.9			
	悪い			26.2				18.4		21.1		14.3		21.0		14.6			
	D・I			-6.3				-7.2		-4.9		0.0		-9.2		0.8		10.0	
雇 用 人 員	増加			7.1				7.2		8.1		9.5		9.2		7.3			
	変らず			75.4				79.2		84.6		82.5		83.2		82.9			
	減少			17.5				13.6		7.3		7.9		7.6		9.8			
	D・I			-10.3				-6.4		0.8		1.6		1.7		-2.4		-4.1	
有効回答事業所数		127				125				123		127		119		123			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.5	59.6	62.9	56.6	51.1	46.9	51.6	47.8
	利幅の縮小	28.4	40.4	30.0	28.9	30.0	33.3	33.7	38.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.7	2.2	2.9	4.8	0.0	4.9	6.3	1.1
	同業者間の競争の激化	25.9	25.8	18.6	18.1	16.7	17.3	15.8	18.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.1	4.5	4.3	2.4	6.7	4.9	5.3	3.3
	仕入先からの値上げ要請	7.4	2.2	12.9	18.1	15.6	24.7	29.5	33.3
	人件費の増加	27.2	22.5	20.0	25.3	22.2	21.0	18.9	22.2
	原材料高(材料価格の上昇)	9.9	6.7	11.4	21.7	20.0	42.0	29.5	35.6
	人件費以外の経費の増加	18.5	15.7	7.1	12.0	12.2	8.6	10.5	11.1
	技術力・製品開発力の不足	6.2	5.6	8.6	6.0	4.4	3.7	4.2	3.3
	合理化の不足	7.4	7.9	8.6	6.0	4.4	3.7	5.3	6.7
	取引先・顧客の減少	8.6	15.7	12.9	15.7	13.3	11.1	9.5	5.6
	商圏人口の減少	2.5	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.2	2.9	0.0	2.2	1.2	1.1	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.5	3.4	5.7	4.8	4.4	3.7	4.2	1.1
	代金回収の悪化	1.2	0.0	0.0	2.4	1.1	2.5	1.1	0.0
	宣伝力・情報力の不足	2.5	2.2	1.4	0.0	1.1	0.0	1.1	1.1
	人材育成の困難	27.2	27.0	30.0	19.3	31.1	18.5	21.1	26.7
	後継者の不足	14.8	12.4	11.4	15.7	18.9	14.8	13.7	16.7
重点経営施策	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	7.4	3.4	8.6	6.0	5.6	3.7	2.1	1.1
	販路を広げる	40.7	37.1	36.6	38.6	35.2	35.4	42.1	42.2
	提携先を見つける	6.2	14.6	7.0	6.0	10.2	11.0	16.8	6.7
	取扱商品の見直し・充実をする	8.6	9.0	7.0	8.4	9.1	4.9	10.5	5.6
	店舗・設備を改装・拡充する	3.7	1.1	1.4	2.4	3.4	2.4	3.2	1.1
	不動産の有効活用を図る	1.2	2.2	4.2	3.6	2.3	0.0	2.1	3.3
	宣伝・広報を強化する	2.5	2.2	2.8	3.6	2.3	0.0	2.1	0.0
	情報力を強化する	14.8	25.8	9.9	9.6	9.1	15.9	14.7	12.2
	技術力を高める	27.2	34.8	29.6	31.3	26.1	28.0	27.4	38.9
	製品開発力を強化する	8.6	0.0	0.0	2.4	1.1	3.7	0.0	1.1
	IT化・機械化を推進する	11.1	9.0	7.0	7.2	6.8	3.7	7.4	4.4
	省エネルギー化を推進する	2.5	0.0	1.4	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0
	新しい事業を始める	3.7	4.5	4.2	4.8	5.7	4.9	4.2	5.6
	人件費を節減する	4.9	4.5	5.6	4.8	0.0	7.3	6.3	6.7
	人件費以外の経費を節減する	22.2	19.1	25.4	26.5	22.7	25.6	16.8	17.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.2	5.6	4.2	12.0	2.3	9.8	12.6	6.7
	事業を整理・縮小する	4.9	1.1	2.8	2.4	3.4	7.3	3.2	2.2
	人材を確保する	33.3	32.6	39.4	30.1	48.9	39.0	34.7	46.7
	人材育成を強化する	29.6	24.7	33.8	34.9	35.2	39.0	32.6	28.9
	労働条件を改善する	7.4	4.5	8.5	7.2	5.7	3.7	4.2	10.0
	後継者を育成する	13.6	19.1	18.3	15.7	20.5	12.2	10.5	10.0
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	1.1
	資金調達(融資)を図る	7.4	4.5	5.6	7.2	4.5	4.9	3.2	5.6
	資金繰りを改善する	9.9	7.9	9.9	9.6	8.0	4.9	8.4	8.9
	その他	2.5	2.2	1.4	1.2	0.0	1.2	1.1	2.2
有効回答事業所数		121	122	127	125	123	127	119	123

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	31.7	14.9	26.9	7.1	26.9	12.4	14.0	16.2	24.5	13.2	20.3	16.4	29.1	14.3	19.3	21.0		22.9
	普通	28.7	49.4	25.0	53.1	34.6	53.6	46.5	52.5	42.7	52.6	39.8	58.2	30.1	58.0	27.5	49.5		45.9
	悪い	39.6	35.6	48.1	39.8	38.5	34.0	39.5	31.3	32.7	34.2	39.8	25.5	40.8	27.7	53.2	29.5		31.2
	D・I	-7.9	-20.7	-21.2	-32.7	-11.5	-21.6	-25.4	-15.2	-8.2	-21.1	-19.5	-9.1	-11.7	-13.4	-33.9	-8.6	-22.2	-8.3
『良い』と 回答した判 断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		100.0		95.7		100.0		91.7		100.0		92.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	16.7		16.7		17.4		26.7		20.8		10.0		20.0		10.0			
	販売価格の動向	12.5		8.3		21.7		0.0		12.5		40.0		24.0		35.0			
	仕入価格の動向	8.3		0.0		17.4		13.3		16.7		40.0		8.0		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		4.2		0.0		6.7		12.5		10.0		4.0		15.0			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		12.5		13.0		6.7		25.0		20.0		20.0		15.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート動向	0.0		0.0		0.0		6.7		4.2		0.0		8.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		8.3		30.4		0.0		4.2		5.0		8.0		5.0			
『悪い』と 回答した判 断理由	国内需要(売上)の動向	96.4		94.9		93.5		94.4		88.2		85.0		75.6		79.2			
	海外需要(売上)の動向	21.4		2.6		9.7		8.3		8.8		10.0		14.6		3.8			
	販売価格の動向	14.3		12.8		9.7		25.0		26.5		25.0		31.7		37.7			
	仕入価格の動向	14.3		23.1		25.8		44.4		55.9		65.0		80.5		75.5			
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		12.8		19.4		11.1		26.5		22.5		22.0		20.8			
	資金繰り・資金調達の動向	14.3		23.1		16.1		19.4		20.6		22.5		19.5		18.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート動向	0.0		0.0		0.0		5.6		2.9		2.5		24.4		24.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		5.1		3.2		8.3		5.9		2.5		0.0		0.0			
	その他	10.7		12.8		6.5		8.3		8.8		12.5		7.3		3.8			
前 期 上 高 比	増加			32.7				19.3		31.5		26.1		31.4		22.9			
	変らず			22.7				35.1		29.6		28.6		28.6		27.5			
	減少			44.5				45.6		38.9		45.4		40.0		49.5			
	D・I			-11.8				-26.3		-7.4		-19.3		-8.6		-26.6		-18.0	
前 年 同 期 比	増加			29.1				28.1		31.8		30.3		32.4		29.4			
	変らず			20.9				29.8		32.7		31.9		30.5		29.4			
	減少			50.0				42.1		35.5		37.8		37.1		41.3			
	D・I			-20.9				-14.0		-3.6		-7.6		-4.8		-11.9		-7.1	
経 常 利 益	増加			26.4				14.0		25.9		22.7		23.8		22.0			
	変らず			26.4				39.5		36.1		34.5		27.6		23.9			
	減少			47.3				46.5		38.0		42.9		48.6		54.1			
	D・I			-20.9				-32.5		-12.0		-20.2		-24.8		-32.1		-7.3	
資 金 繰 り	良い			24.8				11.5		15.7		9.2		17.1		15.6			
	普通			54.1				68.1		63.9		68.1		61.0		56.0			
	悪い			21.1				20.4		20.4		22.7		21.9		28.4			
	D・I			3.7				-8.8		-4.6		-13.4		-4.8		-12.8		-8.0	
雇 用 人 員	増加			10.0				7.0		8.3		9.2		16.2		14.7			
	変らず			76.4				78.9		76.1		77.3		76.2		71.6			
	減少			13.6				14.0		15.6		13.4		7.6		13.8			
	D・I			-3.6				-7.0		-7.3		-4.2		8.6		0.9		-7.7	
有効回答事業所数		110				114				110		119		105		109			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		令和2年 1～6月期		令和2年 7～12月期		令和3年 1～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	82.6		72.1		69.6		72.0		67.7		63.4		58.2		62.0	
	利幅の縮小	34.8		30.2		33.7		26.9		31.2		35.5		38.5		33.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.2		1.2		5.4		3.2		5.4		3.2		2.2		1.1	
	同業者間の競争の激化	16.3		22.1		21.7		21.5		11.8		15.1		9.9		10.9	
	輸入製品との競争の激化	1.1		1.2		0.0		0.0		1.1		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.3		2.3		4.3		3.2		2.2		2.2		0.0		1.1	
	仕入先からの値上げ要請	5.4		3.5		20.7		16.1		28.0		29.0		38.5		29.3	
	人件費の増加	15.2		15.1		14.1		10.8		14.0		8.6		11.0		15.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	13.0		9.3		20.7		29.0		39.8		54.8		49.5		52.2	
	人件費以外の経費の増加	9.8		10.5		7.6		6.5		9.7		5.4		17.6		9.8	
	技術力・製品開発力の不足	13.0		10.5		9.8		9.7		9.7		6.5		8.8		6.5	
	合理化の不足	3.3		3.5		5.4		3.2		3.2		1.1		1.1		4.3	
	取引先・顧客の減少	19.6		15.1		15.2		20.4		14.0		18.3		12.1		14.1	
	商圏人口の減少	1.1		1.2		0.0		3.2		1.1		4.3		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.1		1.2		2.2		1.1		0.0		2.2		2.2		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.5		5.8		5.4		4.3		7.5		2.2		3.3		6.5	
	代金回収の悪化	0.0		1.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	3.3		5.8		3.3		4.3		3.2		4.3		3.3		1.1	
	人材育成の困難	15.2		16.3		7.6		15.1		11.8		8.6		8.8		6.5	
	後継者の不足	6.5		8.1		8.7		10.8		6.5		5.4		4.4		4.3	
	為替レートの変動	1.1		2.3		1.1		2.2		3.2		4.3		8.8		14.1	
	その他	13.0		3.5		8.7		4.3		6.5		1.1		4.4		3.3	
重点経営施策	販路を広げる	59.3		50.6		53.3		52.7		53.8		58.7		47.2		50.0	
	提携先を見つける	9.9		3.5		6.5		4.4		6.5		5.4		7.9		3.3	
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.6		16.5		21.7		19.8		24.7		19.6		20.2		20.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	6.6		2.4		4.3		1.1		5.4		5.4		3.4		3.3	
	不動産の有効活用を図る	1.1		2.4		2.2		2.2		3.2		4.3		3.4		3.3	
	宣伝・広報を強化する	5.5		11.8		10.9		9.9		4.3		14.1		6.7		9.8	
	情報力を強化する	12.1		11.8		12.0		12.1		9.7		7.6		10.1		9.8	
	技術力を高める	11.0		18.8		14.1		20.9		20.4		14.1		7.9		15.2	
	製品開発力を強化する	20.9		25.9		27.2		18.7		24.7		22.8		28.1		19.6	
	IT化・機械化を推進する	13.2		12.9		10.9		17.6		12.9		15.2		13.5		8.7	
	省エネルギー化を推進する	1.1		2.4		1.1		0.0		0.0		1.1		0.0		1.1	
	新しい事業を始める	14.3		4.7		12.0		6.6		5.4		9.8		7.9		16.3	
	人件費を節減する	14.3		11.8		4.3		4.4		5.4		8.7		12.4		5.4	
	人件費以外の経費を節減する	14.3		14.1		15.2		14.3		16.1		7.6		15.7		13.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.1		5.9		7.6		9.9		14.0		10.9		10.1		17.4	
	事業を整理・縮小する	7.7		5.9		2.2		6.6		9.7		8.7		5.6		7.6	
	人材を確保する	12.1		11.8		21.7		23.1		22.6		19.6		20.2		18.5	
	人材育成を強化する	17.6		21.2		22.8		24.2		17.2		16.3		13.5		10.9	
	労働条件を改善する	1.1		1.2		0.0		2.2		2.2		1.1		1.1		2.2	
	後継者を育成する	5.5		12.9		6.5		8.8		4.3		3.3		7.9		9.8	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-		-		-		-		-		-		-		0.0	
	資金調達(融資)を図る	8.8		9.4		3.3		4.4		4.3		8.7		11.2		4.3	
	資金繰りを改善する	9.9		10.6		5.4		3.3		9.7		6.5		9.0		12.0	
	その他	2.2		1.2		3.3		3.3		0.0		1.1		1.1		2.2	
有効回答事業所数		107		107		110		114		110		119		105		109	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い		37.7	10.7	20.5	0.0	20.5	5.3	19.6	14.5	30.9	19.6	15.5	10.5	21.1	14.4	19.2	14.3		22.2
	普通		33.8	59.5	51.8	68.0	48.2	76.0	54.6	63.9	57.4	55.7	50.5	72.6	47.8	61.9	55.6	61.5		60.6
	悪い		28.6	29.8	27.7	32.0	31.3	18.7	25.8	21.7	11.7	24.7	34.0	16.8	31.1	23.7	25.3	24.2		17.2
	D・I		9.1	-19.0	-7.2	-32.0	-10.8	-13.3	-6.2	-7.2	19.1	-5.2	-18.6	-6.3	-10.0	-9.3	-6.1	-9.9	3.9	5.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		85.7		80.0		86.7		88.9		88.0		38.5		75.0		64.7			
	海外需要(売上)の動向		33.3		46.7		40.0		27.8		40.0		23.1		31.3		35.3			
	販売価格の動向		9.5		13.3		20.0		22.2		8.0		30.8		18.8		35.3			
	仕入価格の動向		9.5		13.3		6.7		16.7		12.0		30.8		25.0		17.6			
	仕入れ以外のコストの動向		19.0		0.0		6.7		0.0		12.0		23.1		0.0		5.9			
	資金繰り・資金調達の動向		4.8		0.0		6.7		16.7		8.0		7.7		25.0		5.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート		4.8		26.7		6.7		11.1		16.0		30.8		18.8		47.1			
	税制・会計制度の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他		4.8		6.7		13.3		5.6		4.0		0.0		0.0		5.9			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		83.3		89.5		76.0		87.5		70.0		82.6		77.8		73.7			
	海外需要(売上)の動向		27.8		31.6		36.0		33.3		0.0		26.1		22.2		26.3			
	販売価格の動向		11.1		15.8		12.0		16.7		0.0		4.3		11.1		15.8			
	仕入価格の動向		11.1		15.8		20.0		20.8		40.0		26.1		59.3		36.8			
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		10.5		12.0		16.7		30.0		17.4		25.9		26.3			
	資金繰り・資金調達の動向		11.1		0.0		0.0		25.0		20.0		21.7		11.1		10.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		4.3		0.0		0.0			
	為替レート		11.1		0.0		12.0		4.2		10.0		13.0		18.5		15.8			
	税制・会計制度の動向		0.0		5.3		4.0		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他		11.1		10.5		12.0		20.8		0.0		4.3		11.1		5.3			
売上高 前 期 比	増加				20.7				23.7		38.3		10.3		28.6		23.2			
	変らず				44.6				48.5		46.8		45.4		42.9		49.5			
	減少				34.8				27.8		14.9		44.3		28.6		27.3			
	D・I				-14.1				-4.1		23.4		-34.0		0.0		-4.0		-4.0	
売上高 前 年 同 期 比	増加				31.5				29.9		40.0		26.5		42.9		32.3			
	変らず				39.1				37.1		42.1		36.7		27.5		40.4			
	減少				29.3				33.0		17.9		36.7		29.7		27.3			
	D・I				2.2				-3.1		22.1		-10.2		13.2		5.1		-8.1	
経常 利 益	増加				23.9				20.6		34.8		16.5		23.1		19.2			
	変らず				46.7				47.4		39.3		50.5		39.6		45.5			
	減少				29.3				32.0		25.8		33.0		37.4		35.4			
	D・I				-5.4				-11.3		9.0		-16.5		-14.3		-16.2		-1.9	
資金 繰 り	良い				17.4				16.5		18.9		6.1		26.4		20.2			
	普通				65.2				64.9		62.2		70.4		52.7		66.7			
	悪い				17.4				18.6		18.9		23.5		20.9		13.1			
	D・I				0.0				-2.1		0.0		-17.3		5.5		7.1		1.6	
雇 用 人 員	増加				11.0				8.2		14.9		7.1		16.5		15.2			
	変らず				79.1				80.4		73.4		83.7		69.2		72.7			
	減少				9.9				11.3		11.7		9.2		14.3		12.1			
	D・I				1.1				-3.1		3.2		-2.0		2.2		3.0		0.8	
有効回答事業所数			92				97				95		98		91		99			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	76.3	71.6	62.5	64.5	52.7	56.7	47.0	53.4
	利幅の縮小	28.8	27.0	23.6	22.4	31.1	16.7	20.5	19.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.3	0.0	4.2	3.9	5.4	3.3	2.4	0.0
	同業者間の競争の激化	5.0	9.5	11.1	15.8	12.2	13.3	10.8	11.0
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.0	6.8	6.9	2.6	5.4	1.7	3.6	4.1
	仕入先からの値上げ要請	6.3	8.1	12.5	9.2	13.5	25.0	18.1	12.3
	人件費の増加	21.3	18.9	16.7	22.4	20.3	20.0	24.1	27.4
	原材料高(材料価格の上昇)	2.5	4.1	11.1	10.5	16.2	15.0	16.9	20.5
	人件費以外の経費の増加	8.8	16.2	12.5	13.2	23.0	20.0	20.5	17.8
	技術力・製品開発力の不足	3.8	2.7	4.2	3.9	2.7	5.0	4.8	4.1
	合理化の不足	8.8	9.5	2.8	13.2	5.4	3.3	1.2	1.4
	取引先・顧客の減少	20.0	13.5	12.5	18.4	9.5	15.0	13.3	6.8
	商圏人口の減少	1.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.4
	親企業の縮小・撤退	3.8	5.4	5.6	1.3	4.1	11.7	6.0	4.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.8	1.4	1.4	1.3	2.7	1.7	1.2	2.7
	代金回収の悪化	0.0	1.4	1.4	0.0	5.4	1.7	1.2	2.7
	宣伝力・情報力の不足	1.3	1.4	2.8	2.6	2.7	1.7	1.2	2.7
	人材育成の困難	15.0	17.6	19.4	27.6	20.3	28.3	37.3	27.4
	後継者の不足	6.3	9.5	9.7	11.8	9.5	6.7	9.6	8.2
	為替レートの変動	6.3	10.8	9.7	5.3	6.8	10.0	12.0	21.9
	その他	8.8	8.1	2.8	5.3	5.4	3.3	6.0	4.1
重点 経営 施策	販路を広げる	42.5	43.8	47.9	44.2	39.7	50.8	37.8	52.1
	提携先を見つける	7.5	8.2	12.7	7.8	11.0	6.6	7.3	5.5
	取扱商品の見直し・充実をする	8.8	8.2	14.1	6.5	4.1	8.2	4.9	2.7
	店舗・設備を改装・拡充する	3.8	2.7	2.8	2.6	0.0	4.9	3.7	6.8
	不動産の有効活用を図る	1.3	4.1	1.4	0.0	2.7	4.9	1.2	4.1
	宣伝・広報を強化する	2.5	6.8	1.4	3.9	2.7	1.6	1.2	2.7
	情報力を強化する	10.0	17.8	14.1	14.3	19.2	9.8	13.4	19.2
	技術力を高める	8.8	6.8	7.0	9.1	5.5	8.2	6.1	8.2
	製品開発力を強化する	1.3	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	4.9	5.5
	IT化・機械化を推進する	15.0	21.9	12.7	19.5	20.5	9.8	14.6	9.6
	省エネルギー化を推進する	1.3	2.7	4.2	0.0	4.1	8.2	4.9	4.1
	新しい事業を始める	8.8	11.0	14.1	18.2	6.8	24.6	11.0	15.1
	人件費を節減する	21.3	13.7	9.9	13.0	12.3	4.9	9.8	5.5
	人件費以外の経費を節減する	22.5	23.3	14.1	22.1	12.3	14.8	19.5	16.4
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.5	1.4	1.4	3.9	5.5	3.3	3.7	4.1
	事業を整理・縮小する	7.5	4.1	5.6	2.6	1.4	4.9	2.4	5.5
	人材を確保する	23.8	30.1	36.6	39.0	41.1	39.3	39.0	37.0
	人材育成を強化する	21.3	23.3	29.6	28.6	39.7	29.5	34.1	30.1
	労働条件を改善する	10.0	6.8	2.8	3.9	6.8	6.6	4.9	4.1
	後継者を育成する	3.8	9.6	5.6	10.4	8.2	8.2	13.4	6.8
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	2.7
	資金調達(融資)を図る	15.0	5.5	5.6	9.1	8.2	6.6	7.3	6.8
	資金繰りを改善する	10.0	12.3	5.6	6.5	12.3	9.8	8.5	8.2
	その他	1.3	1.4	2.8	2.6	1.4	0.0	2.4	1.4
有効回答事業所数		94	90	92	97	95	98	91	99

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	18.8	5.0	30.7	15.2	18.2	12.8	16.8	19.3	34.0	16.8	19.6	20.6	23.2	10.3	18.6	14.1		21.6
	普通	51.3	57.5	36.4	60.8	37.5	53.8	46.3	51.1	40.2	53.7	47.4	60.8	42.4	56.7	47.4	53.5		52.6
	悪い	30.0	37.5	33.0	24.1	44.3	33.3	36.8	29.5	25.8	29.5	33.0	18.6	34.3	33.0	34.0	32.3		25.8
	D・I	-11.3	-32.5	-2.3	-8.9	-26.1	-20.5	-20.0	-10.2	8.2	-12.6	-13.4	2.1	-11.1	-22.7	-15.5	-18.2	-4.4	-4.1
『良い』と 回答した判 断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		85.7		90.0		92.9		96.3		100.0		95.2		94.4			
	海外需要(売上)の動向	0.0		9.5		30.0		14.3		7.4		0.0		9.5		5.6			
	販売価格の動向	36.4		9.5		10.0		21.4		7.4		28.6		9.5		16.7			
	仕入価格の動向	27.3		9.5		20.0		14.3		7.4		7.1		4.8		5.6			
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		0.0		0.0		0.0		3.7		7.1		9.5		16.7			
	資金繰り・資金調達の動向	9.1		14.3		10.0		21.4		11.1		28.6		19.0		5.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		4.8		0.0		0.0		7.4		0.0		4.8		5.6			
	その他	0.0		9.5		30.0		0.0		7.4		14.3		4.8		5.6			
『悪い』と 回答した判 断理由	国内需要(売上)の動向	95.7		95.2		87.1		96.8		87.5		90.0		82.4		77.4			
	海外需要(売上)の動向	13.0		9.5		9.7		6.5		12.5		3.3		2.9		6.5			
	販売価格の動向	17.4		23.8		25.8		22.6		16.7		36.7		23.5		16.1			
	仕入価格の動向	8.7		9.5		6.5		9.7		20.8		20.0		41.2		41.9			
	仕入れ以外のコストの動向	8.7		19.0		19.4		16.1		4.2		26.7		23.5		16.1			
	資金繰り・資金調達の動向	21.7		28.6		29.0		25.8		29.2		23.3		23.5		12.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		13.3		11.8		19.4			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		3.2		9.7		4.2		10.0		0.0		3.2			
	その他	17.4		14.3		3.2		9.7		12.5		6.7		5.9		6.5			
前 上 高 比	増加			35.4				20.0		34.7		24.7		27.3		29.9			
	変らず			19.8				35.8		34.7		41.2		31.3		33.0			
	減少			44.8				44.2		30.5		34.0		41.4		37.1			
	D・I			-9.4				-24.2		4.2		-9.3		-14.1		-7.2		6.9	
前 年 同 期 比	増加			25.0				25.8		31.3		22.7		31.3		23.7			
	変らず			28.1				23.7		37.5		39.2		30.3		32.0			
	減少			46.9				50.5		31.3		38.1		38.4		44.3			
	D・I			-21.9				-24.7		0.0		-15.5		-7.1		-20.6		-13.5	
経 常 利 益	増加			27.4				11.6		26.9		25.8		25.3		24.7			
	変らず			27.4				38.9		39.8		35.1		31.3		37.1			
	減少			45.3				49.5		33.3		39.2		43.4		38.1			
	D・I			-17.9				-37.9		-6.5		-13.4		-18.2		-13.4		4.8	
資 金 繰 り	良い			21.9				10.6		16.3		14.4		18.2		14.4			
	普通			55.2				66.0		65.2		61.9		60.6		59.8			
	悪い			22.9				23.4		18.5		23.7		21.2		25.8			
	D・I			-1.0				-12.8		-2.2		-9.3		-3.0		-11.3		-8.3	
雇 用 人 員	増加			20.8				10.6		8.2		11.3		29.3		15.5			
	変らず			62.5				73.4		83.5		74.2		57.6		72.2			
	減少			16.7				16.0		8.2		14.4		13.1		12.4			
	D・I			4.2				-5.3		0.0		-3.1		16.2		3.1		-13.1	
有効回答事業所数		96				95				97		97		99		97			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	73.3	67.9	71.3	80.2	58.2	60.5	58.9	53.5
	利幅の縮小	34.7	33.3	31.3	37.0	30.4	32.9	32.6	22.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.0	4.8	6.3	4.9	2.5	5.3	4.2	2.3
	同業者間の競争の激化	14.9	14.3	15.0	9.9	8.9	13.2	16.8	15.1
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.9	8.3	6.3	8.6	1.3	5.3	6.3	2.3
	仕入先からの値上げ要請	1.0	4.8	3.8	2.5	10.1	7.9	9.5	11.6
	人件費の増加	21.8	20.2	26.3	23.5	26.6	30.3	30.5	31.4
	原材料高(材料価格の上昇)	2.0	0.0	3.8	2.5	5.1	1.3	7.4	7.0
	人件費以外の経費の増加	9.9	4.8	5.0	6.2	5.1	7.9	10.5	10.5
	技術力・製品開発力の不足	7.9	9.5	15.0	12.3	15.2	18.4	15.8	10.5
	合理化の不足	4.0	4.8	3.8	1.2	6.3	6.6	3.2	2.3
	取引先・顧客の減少	15.8	17.9	23.8	18.5	15.2	9.2	8.4	8.1
	商圏人口の減少	1.0	1.2	0.0	6.2	3.8	0.0	2.1	2.3
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0	1.1	1.2
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	5.0	1.2	1.3	1.2	3.8	2.6	1.1	2.3
	宣伝力・情報力の不足	8.9	3.6	8.8	12.3	6.3	9.2	4.2	7.0
	人材育成の困難	19.8	26.2	21.3	22.2	21.5	22.4	26.3	27.9
	後継者の不足	4.0	8.3	10.0	4.9	12.7	9.2	8.4	9.3
重点経営施策	為替レートの変動	2.0	1.2	1.3	0.0	1.3	5.3	7.4	12.8
	その他	9.9	6.0	2.5	1.2	2.5	3.9	5.3	7.0
	販路を広げる	54.5	60.0	62.0	64.2	50.6	51.3	45.3	50.0
	提携先を見つける	15.8	12.9	11.4	14.8	15.2	21.1	22.1	18.6
	取扱商品の見直し・充実をする	20.8	10.6	10.1	9.9	15.2	14.5	15.8	9.3
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	1.2	2.5	1.2	0.0	2.6	1.1	2.3
	不動産の有効活用を図る	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.2
	宣伝・広報を強化する	13.9	14.1	20.3	16.0	11.4	11.8	16.8	8.1
	情報力を強化する	14.9	11.8	12.7	12.3	11.4	14.5	14.7	4.7
	技術力を高める	15.8	25.9	24.1	24.7	26.6	22.4	29.5	24.4
	製品開発力を強化する	17.8	10.6	16.5	14.8	13.9	9.2	12.6	8.1
	IT化・機械化を推進する	8.9	5.9	3.8	6.2	1.3	9.2	0.0	4.7
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2
	新しい事業を始める	10.9	15.3	17.7	12.3	12.7	6.6	8.4	10.5
	人件費を節減する	5.9	2.4	5.1	6.2	2.5	1.3	2.1	1.2
	人件費以外の経費を節減する	10.9	11.8	8.9	6.2	13.9	9.2	5.3	5.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.0	3.5	2.5	0.0	2.5	3.9	2.1	5.8
	事業を整理・縮小する	5.0	2.4	1.3	2.5	1.3	2.6	4.2	1.2
	人材を確保する	17.8	23.5	26.6	25.9	36.7	35.5	34.7	38.4
	人材育成を強化する	28.7	30.6	26.6	29.6	35.4	28.9	27.4	29.1
	労働条件を改善する	5.0	1.2	1.3	2.5	2.5	1.3	3.2	3.5
	後継者を育成する	5.9	5.9	5.1	7.4	8.9	6.6	7.4	14.0
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	5.8
	資金調達(融資)を図る	11.9	9.4	7.6	8.6	2.5	6.6	7.4	5.8
	資金繰りを改善する	5.9	4.7	6.3	7.4	6.3	9.2	6.3	8.1
	その他	0.0	1.2	1.3	0.0	0.0	1.3	2.1	1.2
有効回答事業所数		102	93	96	95	97	97	99	97

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	32.7	12.9	24.8	15.1	22.1	9.4	27.3	17.7	35.4	28.8	24.6	25.2	25.8	14.0	19.4	25.0		25.8
	普通	41.1	65.3	35.4	61.3	37.2	72.6	37.9	60.2	40.2	49.2	40.8	57.5	45.8	54.3	51.6	52.5		56.5
	悪い	26.2	21.8	39.8	23.6	40.7	17.9	34.8	22.1	24.4	22.0	34.6	17.3	28.3	31.8	29.0	22.5		17.7
	D・I	6.5	-8.9	-15.0	-8.5	-18.6	-8.5	-7.6	-4.4	11.0	6.8	-10.0	7.9	-2.5	-17.8	-9.7	2.5	-7.2	8.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.0		87.5		83.3		94.1		97.1		87.0		88.9		76.2			
	海外需要(売上)の動向	24.0		31.3		25.0		11.8		11.8		30.4		25.9		14.3			
	販売価格の動向	12.0		0.0		0.0		20.6		23.5		30.4		25.9		42.9			
	仕入価格の動向	8.0		0.0		8.3		14.7		23.5		17.4		18.5		28.6			
	仕入れ以外のコストの動向	4.0		6.3		0.0		2.9		8.8		4.3		7.4		4.8			
	資金繰り・資金調達の動向	4.0		6.3		0.0		26.5		20.6		13.0		3.7		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	16.0		0.0		0.0		2.9		0.0		8.7		11.1		14.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		0.0			
	その他	8.0		6.3		16.7		8.8		11.8		8.7		3.7		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.3		90.9		87.5		87.5		80.0		80.6		65.6		70.4			
	海外需要(売上)の動向	27.3		12.1		15.6		15.0		4.0		11.1		18.8		7.4			
	販売価格の動向	9.1		24.2		31.3		30.0		28.0		30.6		28.1		29.6			
	仕入価格の動向	18.2		30.3		43.8		42.5		48.0		77.8		62.5		63.0			
	仕入れ以外のコストの動向	13.6		12.1		9.4		15.0		24.0		19.4		34.4		14.8			
	資金繰り・資金調達の動向	13.6		12.1		6.3		17.5		36.0		5.6		6.3		18.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.0		3.1		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	13.6		3.0		6.3		7.5		16.0		25.0		28.1		51.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		2.5		8.0		2.8		0.0		0.0			
	その他	13.6		18.2		12.5		15.0		0.0		5.6		6.3		0.0			
前 上 高 比	増加			33.1				30.3		44.1		28.5		36.7		33.1			
	変らず			24.0				37.9		29.9		30.0		30.8		39.5			
	減少			43.0				31.8		26.0		41.5		32.5		27.4			
	D・I			-9.9				-1.5		18.1		-13.1		4.2		5.6		1.4	
前 年 同 期 比	増加			32.2				31.1		42.1		36.2		46.7		39.5			
	変らず			28.9				30.3		37.3		26.2		27.5		40.3			
	減少			38.8				38.6		20.6		37.7		25.8		20.2			
	D・I			-6.6				-7.6		21.4		-1.5		20.8		19.4		-1.4	
経 常 利 益	増加			34.7				22.7		36.2		23.8		30.0		25.8			
	変らず			24.0				38.6		34.6		31.5		35.0		43.5			
	減少			41.3				38.6		29.1		44.6		35.0		30.6			
	D・I			-6.6				-15.9		7.1		-20.8		-5.0		-4.8		0.2	
資 金 繰 り	良い			18.2				15.2		30.7		16.2		10.8		17.1			
	普通			61.2				59.8		54.3		69.2		75.0		65.9			
	悪い			20.7				25.0		15.0		14.6		14.2		17.1			
	D・I			-2.5				-9.8		15.7		1.5		-3.3		0.0		3.3	
雇 用 人 員	増加			5.8				10.6		12.6		4.6		15.0		13.9			
	変らず			81.8				78.0		79.5		85.4		74.2		76.2			
	減少			12.4				11.4		7.9		10.0		10.8		9.8			
	D・I			-6.6				-0.8		4.7		-5.4		4.2		4.1		-0.1	
有効回答事業所数		121				132				127		130		120		124			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	79.1	73.2	67.1	61.0	56.3	53.8	38.5	39.8
	利幅の縮小	37.4	31.7	31.6	37.0	29.9	37.6	32.3	39.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.5	3.7	3.9	3.0	2.3	1.1	1.0	3.4
	同業者間の競争の激化	19.8	24.4	22.4	24.0	17.2	19.4	12.5	17.0
	輸入製品との競争の激化	1.1	1.2	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.4	3.7	9.2	11.0	2.3	6.5	5.2	3.4
	仕入先からの値上げ要請	6.6	9.8	27.6	30.0	31.0	45.2	45.8	44.3
	人件費の増加	6.6	8.5	6.6	7.0	9.2	11.8	12.5	9.1
	原材料高(材料価格の上昇)	5.5	6.1	15.8	15.0	24.1	25.8	31.3	36.4
	人件費以外の経費の増加	7.7	7.3	6.6	5.0	5.7	2.2	12.5	6.8
	技術力・製品開発力の不足	7.7	12.2	7.9	5.0	8.0	8.6	6.3	1.1
	合理化の不足	6.6	8.5	6.6	8.0	10.3	3.2	0.0	6.8
	取引先・顧客の減少	29.7	19.5	17.1	15.0	18.4	10.8	9.4	6.8
	商圏人口の減少	1.1	2.4	1.3	1.0	1.1	0.0	1.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	1.2	1.3	2.0	0.0	2.2	3.1	1.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1	2.4	2.6	3.0	4.6	1.1	3.1	2.3
	代金回収の悪化	4.4	3.7	5.3	1.0	2.3	3.2	1.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	5.5	4.9	2.6	7.0	8.0	6.5	5.2	0.0
	人材育成の困難	16.5	18.3	17.1	18.0	23.0	12.9	26.0	8.0
	後継者の不足	8.8	8.5	6.6	10.0	9.2	6.5	6.3	8.0
重点 経営 施策	為替レートの変動	2.2	9.8	5.3	3.0	8.0	16.1	20.8	34.1
	その他	17.6	9.8	3.9	7.0	5.7	3.2	3.1	2.3
	販路を広げる	62.6	56.1	64.0	64.4	65.5	59.1	47.9	52.9
	提携先を見つける	9.9	6.1	10.7	7.9	13.8	5.4	7.4	10.3
	取扱商品の見直し・充実をする	38.5	32.9	36.0	31.7	25.3	28.0	27.7	24.1
	店舗・設備を改装・拡充する	2.2	3.7	4.0	0.0	3.4	6.5	3.2	1.1
	不動産の有効活用を図る	2.2	1.2	1.3	5.9	2.3	2.2	2.1	1.1
	宣伝・広報を強化する	3.3	11.0	5.3	10.9	12.6	6.5	9.6	6.9
	情報力を強化する	19.8	14.6	13.3	15.8	19.5	15.1	12.8	12.6
	技術力を高める	5.5	11.0	5.3	9.9	6.9	14.0	16.0	9.2
	製品開発力を強化する	14.3	14.6	13.3	12.9	6.9	20.4	14.9	18.4
	IT化・機械化を推進する	13.2	12.2	13.3	11.9	13.8	12.9	12.8	14.9
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.2	1.1
	新しい事業を始める	4.4	11.0	9.3	7.9	4.6	5.4	7.4	3.4
	人件費を節減する	6.6	8.5	4.0	3.0	4.6	3.2	4.3	6.9
	人件費以外の経費を節減する	19.8	9.8	12.0	11.9	10.3	11.8	11.7	14.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.8	14.6	10.7	10.9	14.9	12.9	13.8	18.4
	事業を整理・縮小する	4.4	1.2	0.0	2.0	1.1	4.3	3.2	2.3
	人材を確保する	12.1	20.7	18.7	21.8	17.2	24.7	22.3	26.4
	人材育成を強化する	18.7	20.7	18.7	18.8	19.5	24.7	29.8	21.8
	労働条件を改善する	1.1	1.2	0.0	2.0	3.4	2.2	1.1	0.0
	後継者を育成する	7.7	3.7	14.7	8.9	9.2	5.4	12.8	9.2
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	2.3
	資金調達(融資)を図る	7.7	9.8	5.3	4.0	5.7	5.4	4.3	4.6
	資金繰りを改善する	5.5	8.5	6.7	6.9	10.3	5.4	6.4	6.9
	その他	3.3	2.4	0.0	2.0	1.1	0.0	1.1	0.0
有効回答事業所数		123	122	121	132	127	130	120	124

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	24.7	10.2	18.4	7.5	23.5	8.7	15.6	21.9	36.0	23.9	8.1	12.6	26.0	25.2	24.0	16.3		22.1	
	普通	38.7	34.1	18.4	38.7	25.5	46.7	28.4	51.0	34.2	45.0	38.7	54.1	46.2	48.6	41.3	60.6		51.0	
	悪い	36.6	55.7	63.3	53.8	51.0	44.6	56.0	27.1	29.7	31.2	53.2	33.3	27.9	26.1	34.6	23.1		26.9	
	D・I	-11.8	-45.5	-44.9	-46.2	-27.6	-35.9	-40.4	-5.2	6.3	-7.3	-45.0	-20.7	-1.9	-0.9	-10.6	-6.7	-8.7	-4.8	
『良い』 と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.1		88.9		85.7		83.3		93.8		100.0		88.9		92.9				
	海外需要(売上)の動向	5.9		0.0		21.4		16.7		3.1		14.3		16.7		14.3				
	販売価格の動向	5.9		11.1		14.3		8.3		21.9		14.3		44.4		28.6				
	仕入価格の動向	0.0		11.1		14.3		8.3		6.3		0.0		11.1		7.1				
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		11.1		14.3		33.3		6.3		0.0		5.6		7.1				
	資金繰り・資金調達の動向	11.8		22.2		7.1		16.7		40.6		28.6		5.6		28.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	5.9		11.1		14.3		8.3		3.1		0.0		16.7		14.3				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0				
	その他	11.8		11.1		14.3		0.0		6.3		0.0		5.6		0.0				
『悪い』 と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		92.3		92.3		94.0		84.0		90.9		72.7		73.1				
	海外需要(売上)の動向	11.8		7.7		7.7		10.0		16.0		11.4		13.6		3.8				
	販売価格の動向	5.9		10.3		3.8		12.0		28.0		27.3		22.7		15.4				
	仕入価格の動向	0.0		12.8		11.5		20.0		44.0		50.0		50.0		57.7				
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		5.1		3.8		14.0		20.0		20.5		13.6		3.8				
	資金繰り・資金調達の動向	29.4		12.8		19.2		24.0		16.0		15.9		22.7		19.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		7.7		3.8		2.0		0.0		15.9		9.1		30.8				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		3.8		6.0		4.0		0.0		0.0		3.8				
	その他	5.9		23.1		19.2		12.0		8.0		11.4		22.7		7.7				
前 上 高 比	増加			21.8				17.4		41.4		13.5		28.8		27.9				
	変らず			13.6				26.6		27.0		29.7		41.3		37.5				
	減少			64.5				56.0		31.5		56.8		29.8		34.6				
	D・I			-42.7				-38.5		9.9		-43.2		-1.0		-6.7		-5.7		
前 上 同 期 比	増加			27.3				18.3		38.7		23.4		26.9		37.5				
	変らず			20.9				26.6		20.7		30.6		47.1		28.8				
	減少			51.8				55.0		40.5		45.9		26.0		33.7				
	D・I			-24.5				-36.7		-1.8		-22.5		1.0		3.8		2.8		
経 常 利 益	増加			13.8				11.0		36.4		10.8		26.9		19.2				
	変らず			22.9				29.4		33.6		32.4		45.2		41.3				
	減少			63.3				59.6		30.0		56.8		27.9		39.4				
	D・I			-49.5				-48.6		6.4		-45.9		-1.0		-20.2		-19.2		
資 金 繰 り	良い			13.8				13.0		22.9		10.8		19.2		17.3				
	普通			51.4				50.0		53.2		59.5		60.6		63.5				
	悪い			34.9				37.0		23.9		29.7		20.2		19.2				
	D・I			-21.1				-24.1		-0.9		-18.9		-1.0		-1.9		-0.9		
雇 用 人 員	増加			7.4				4.6		5.5		8.1		8.7		12.6				
	変らず			72.2				77.8		81.7		77.5		83.7		79.6				
	減少			20.4				17.6		12.8		14.4		7.7		7.8				
	D・I			-13.0				-13.0		-7.3		-6.3		1.0		4.9		3.9		
有効回答事業所数		110				109				111		111		104		104				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	83.8	79.7	84.5	80.5	75.9	68.5	63.8	58.5
	利幅の縮小	25.7	23.2	22.5	26.8	37.3	19.2	27.6	20.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.8	2.9	7.0	4.9	4.8	13.7	8.6	6.2
	同業者間の競争の激化	14.9	17.4	11.3	14.6	16.9	13.7	20.7	10.8
	輸入製品との競争の激化	1.4	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.1	2.9	4.2	1.2	2.4	2.7	3.4	0.0
	仕入先からの値上げ要請	2.7	4.3	7.0	7.3	14.5	24.7	27.6	24.6
	人件費の増加	8.1	10.1	9.9	11.0	15.7	8.2	10.3	13.8
	原材料高(材料価格の上昇)	4.1	10.1	14.1	9.8	16.9	21.9	19.0	32.3
	人件費以外の経費の増加	8.1	11.6	4.2	8.5	6.0	9.6	12.1	10.8
	技術力・製品開発力の不足	1.4	7.2	4.2	1.2	3.6	4.1	5.2	4.6
	合理化の不足	5.4	5.8	5.6	11.0	2.4	6.8	5.2	1.5
	取引先・顧客の減少	18.9	24.6	28.2	28.0	22.9	13.7	20.7	21.5
	商圏人口の減少	12.2	15.9	14.1	8.5	7.2	15.1	10.3	6.2
	親企業の縮小・撤退	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	4.3	4.2	7.3	6.0	1.4	0.0	0.0
	代金回収の悪化	4.1	2.9	1.4	3.7	2.4	1.4	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	4.1	5.8	5.6	3.7	6.0	4.1	3.4	7.7
	人材育成の困難	6.8	8.7	7.0	13.4	7.2	6.8	8.6	15.4
	後継者の不足	6.8	5.8	1.4	8.5	7.2	5.5	8.6	7.7
	為替レートの変動	2.7	4.3	4.2	1.2	1.2	9.6	13.8	21.5
	その他	18.9	8.7	4.2	8.5	3.6	2.7	5.2	3.1
重点 経営 施策	販路を広げる	50.0	55.1	52.2	51.2	51.9	47.9	53.4	53.8
	提携先を見つける	8.3	4.3	7.2	12.2	12.3	8.2	10.3	7.7
	取扱商品の見直し・充実をする	41.7	31.9	31.9	39.0	35.8	27.4	27.6	36.9
	店舗・設備を改装・拡充する	8.3	4.3	5.8	6.1	8.6	11.0	6.9	6.2
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.9	1.4	2.4	2.5	2.7	1.7	3.1
	宣伝・広報を強化する	18.1	14.5	14.5	14.6	19.8	17.8	12.1	20.0
	情報力を強化する	18.1	13.0	13.0	9.8	18.5	13.7	24.1	15.4
	技術力を高める	2.8	10.1	4.3	3.7	1.2	2.7	6.9	7.7
	製品開発力を強化する	8.3	13.0	10.1	4.9	9.9	13.7	10.3	10.8
	IT化・機械化を推進する	9.7	11.6	14.5	8.5	7.4	11.0	12.1	3.1
	省エネルギー化を推進する	1.4	1.4	2.9	2.4	1.2	0.0	0.0	1.5
	新しい事業を始める	11.1	7.2	13.0	14.6	4.9	11.0	8.6	9.2
	人件費を節減する	13.9	17.4	7.2	6.1	4.9	11.0	15.5	3.1
	人件費以外の経費を節減する	13.9	20.3	17.4	18.3	11.1	16.4	12.1	4.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.1	7.2	8.7	8.5	8.6	11.0	15.5	6.2
	事業を整理・縮小する	1.4	7.2	4.3	3.7	6.2	6.8	8.6	6.2
	人材を確保する	6.9	15.9	17.4	14.6	16.0	9.6	17.2	21.5
	人材育成を強化する	9.7	11.6	10.1	17.1	13.6	13.7	12.1	13.8
	労働条件を改善する	1.4	2.9	2.9	0.0	1.2	1.4	0.0	4.6
	後継者を育成する	2.8	4.3	5.8	6.1	6.2	4.1	1.7	6.2
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	3.1
	資金調達(融資)を図る	8.3	4.3	7.2	4.9	7.4	6.8	3.4	6.2
	資金繰りを改善する	11.1	5.8	5.8	4.9	6.2	4.1	6.9	6.2
	その他	2.8	0.0	0.0	4.9	1.2	2.7	0.0	4.6
有効回答事業所数		107	109	110	109	111	111	104	104

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	17.2	14.0	17.0	10.9	14.0	8.6	7.6	13.1	17.1	12.6	11.2	10.9	12.6	14.7	10.7	9.9		17.0
	普通	48.4	57.0	52.0	46.7	50.0	53.8	61.3	62.6	56.8	64.7	64.7	70.9	55.9	63.8	63.4	63.1		60.7
	悪い	34.4	29.1	31.0	42.4	36.0	37.6	31.1	24.2	26.1	22.7	24.1	18.2	31.5	21.6	25.9	27.0		22.3
	D・I	-17.2	-15.1	-14.0	-31.5	-22.0	-29.0	-23.5	-11.1	-9.0	-10.1	-12.9	-7.3	-18.9	-6.9	-15.2	-17.1	3.7	-5.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.8		71.4		81.8		100.0		88.9		81.8		76.9		91.7			
	海外需要(売上)の動向	18.2		7.1		9.1		11.1		5.6		0.0		7.7		16.7			
	販売価格の動向	18.2		14.3		18.2		22.2		16.7		18.2		23.1		41.7			
	仕入価格の動向	9.1		7.1		9.1		11.1		22.2		18.2		7.7		8.3			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		9.1		11.1		5.6		18.2		7.7		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向	9.1		14.3		0.0		22.2		16.7		27.3		38.5		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		18.2		22.2		33.3		27.3		30.8		25.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		7.7		8.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		18.2		7.7		0.0			
	その他	36.4		42.9		27.3		0.0		0.0		0.0		7.7		16.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.8		83.3		69.0		70.6		71.4		91.7		66.7		75.0			
	海外需要(売上)の動向	5.6		8.3		13.8		11.8		7.1		0.0		9.1		12.5			
	販売価格の動向	22.2		16.7		13.8		29.4		7.1		25.0		18.2		16.7			
	仕入価格の動向	5.6		16.7		10.3		14.7		17.9		25.0		42.4		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		4.2		0.0		5.9		14.3		25.0		24.2		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		16.7		20.7		32.4		39.3		12.5		27.3		37.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.6		16.7		10.3		26.5		32.1		29.2		21.2		20.8			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		9.1		12.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		4.2		3.4		8.8		3.6		4.2		3.0		8.3			
	その他	16.7		16.7		20.7		8.8		17.9		4.2		6.1		0.0			
前 上 高 比	増加			20.0				11.9		23.4		14.7		14.4		17.7			
	変らず			41.8				57.6		51.4		62.1		59.5		57.5			
	減少			38.2				30.5		25.2		23.3		26.1		24.8			
	D・I			-18.2				-18.6		-1.8		-8.6		-11.7		-7.1		4.6	
前 年 同 期 比	増加			22.7				15.1		24.3		17.2		23.4		17.7			
	変らず			38.2				47.1		48.6		54.3		45.9		54.9			
	減少			39.1				37.8		27.0		28.4		30.6		27.4			
	D・I			-16.4				-22.7		-2.7		-11.2		-7.2		-9.7		-2.5	
経 常 利 益	増加			16.4				12.6		20.7		11.2		9.0		15.0			
	変らず			40.9				51.3		49.5		60.3		58.6		56.6			
	減少			42.7				36.1		29.7		28.4		32.4		28.3			
	D・I			-26.4				-23.5		-9.0		-17.2		-23.4		-13.3		10.1	
資 金 繰 り	良い			17.4				8.4		18.9		13.8		12.6		11.6			
	普通			63.3				68.9		63.1		71.6		68.5		70.5			
	悪い			19.3				22.7		18.0		14.7		18.9		17.9			
	D・I			-1.8				-14.3		0.9		-0.9		-6.3		-6.3		0.0	
雇 用 人 員	増加			6.4				3.4		6.3		1.7		6.3		9.9			
	変らず			83.5				90.8		82.9		91.3		85.6		84.7			
	減少			10.1				5.9		10.8		7.0		8.1		5.4			
	D・I			-3.7				-2.5		-4.5		-5.2		-1.8		4.5		6.3	
有効回答事業所数		110				119				111		116		111		113			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	66.3	61.5	60.7	64.6	62.2	58.9	57.1	47.7
	利幅の縮小	24.7	24.4	38.1	28.1	21.4	31.1	22.0	25.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.5	1.3	4.8	4.2	5.1	6.7	2.2	2.3
	同業者間の競争の激化	15.7	20.5	19.0	21.9	27.6	25.6	20.9	26.1
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.7	12.8	6.0	3.1	2.0	0.0	7.7	5.7
	仕入先からの値上げ要請	4.5	1.3	2.4	2.1	0.0	3.3	7.7	8.0
	人件費の増加	6.7	9.0	6.0	12.5	20.4	8.9	5.5	9.1
	原材料高(材料価格の上昇)	1.1	2.6	4.8	3.1	8.2	11.1	11.0	13.6
	人件費以外の経費の増加	10.1	19.2	17.9	16.7	16.3	15.6	18.7	25.0
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	2.4	0.0	3.1	1.1	1.1	1.1
	合理化の不足	11.2	5.1	13.1	10.4	11.2	8.9	3.3	5.7
	取引先・顧客の減少	15.7	19.2	13.1	17.7	20.4	15.6	23.1	13.6
	商圏人口の減少	2.2	3.8	4.8	6.3	11.2	3.3	7.7	5.7
	親企業の縮小・撤退	1.1	2.6	2.4	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.4	9.0	10.7	14.6	15.3	16.7	14.3	13.6
	代金回収の悪化	11.2	10.3	1.2	7.3	2.0	3.3	2.2	1.1
	宣伝力・情報力の不足	3.4	6.4	8.3	7.3	9.2	10.0	5.5	6.8
	人材育成の困難	9.0	12.8	7.1	14.6	12.2	10.0	9.9	12.5
	後継者の不足	11.2	5.1	2.4	6.3	5.1	6.7	4.4	6.8
	為替レートの変動	2.2	1.3	1.2	1.0	2.0	1.1	6.6	9.1
	その他	10.1	7.7	10.7	7.3	2.0	4.4	3.3	6.8
重点経営施策	販路を広げる	29.2	31.6	33.7	33.3	31.6	30.7	31.5	35.2
	提携先を見つける	9.0	10.1	10.5	8.3	12.2	9.1	9.8	6.8
	取扱商品の見直し・充実をする	6.7	13.9	7.0	9.4	12.2	15.9	10.9	10.2
	店舗・設備を改装・拡充する	11.2	16.5	12.8	22.9	16.3	17.0	14.1	12.5
	不動産の有効活用を図る	24.7	22.8	22.1	27.1	27.6	23.9	25.0	28.4
	宣伝・広報を強化する	5.6	10.1	15.1	9.4	11.2	20.5	14.1	10.2
	情報力を強化する	23.6	29.1	25.6	26.0	29.6	28.4	26.1	27.3
	技術力を高める	1.1	3.8	5.8	5.2	4.1	4.5	6.5	2.3
	製品開発力を強化する	3.4	0.0	0.0	0.0	5.1	3.4	2.2	2.3
	IT化・機械化を推進する	4.5	3.8	8.1	14.6	8.2	9.1	7.6	9.1
	省エネルギー化を推進する	1.1	2.5	2.3	3.1	4.1	2.3	2.2	3.4
	新しい事業を始める	7.9	6.3	9.3	7.3	6.1	4.5	9.8	12.5
	人件費を節減する	5.6	6.3	10.5	5.2	6.1	6.8	4.3	2.3
	人件費以外の経費を節減する	19.1	24.1	19.8	16.7	17.3	18.2	13.0	15.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	0.0	3.5	4.2	2.0	6.8	8.7	4.5
	事業を整理・縮小する	5.6	5.1	2.3	4.2	3.1	1.1	3.3	2.3
	人材を確保する	7.9	11.4	10.5	7.3	15.3	6.8	13.0	12.5
	人材育成を強化する	12.4	6.3	12.8	17.7	13.3	13.6	9.8	13.6
	労働条件を改善する	1.1	1.3	0.0	6.3	1.0	2.3	2.2	3.4
	後継者を育成する	14.6	8.9	7.0	8.3	7.1	6.8	6.5	9.1
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	3.4
	資金調達(融資)を図る	23.6	11.4	5.8	6.3	8.2	4.5	3.3	9.1
	資金繰りを改善する	9.0	7.6	9.3	9.4	11.2	8.0	8.7	9.1
	その他	1.1	2.5	4.7	5.2	1.0	1.1	2.2	3.4
有効回答事業所数		112	111	110	119	111	116	111	113

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

飲食店
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和4年7月～9月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	34.0	19.2	7.9	4.0	12.4	2.0	7.8	21.8	65.6	36.7	6.3	24.4	65.6	42.7	25.6	44.4		51.1
	普通	18.0	37.0	9.0	30.0	13.5	46.9	25.6	54.0	16.7	37.8	20.8	46.7	20.0	44.8	46.7	40.0		35.6
	悪い	48.0	43.8	83.1	66.0	74.2	51.0	66.7	24.1	17.8	25.6	72.9	28.9	14.4	12.5	27.8	15.6		13.3
	D・I	-14.0	-24.7	-75.3	-62.0	-61.8	-49.0	-58.9	-2.3	47.8	11.1	-66.7	-4.4	51.1	30.2	-2.2	28.9	-53.3	37.8
『良い』 と回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	69.2		100.0		66.7		75.0		86.1		100.0		88.9		90.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		25.0		2.8		0.0		11.1		9.1			
	販売価格の動向	15.4		0.0		0.0		25.0		19.4		0.0		19.4		18.2			
	仕入価格の動向	23.1		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		13.9		18.2			
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		16.7		9.1			
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		0.0		0.0		100.0		22.2		0.0		11.1		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート(為替)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		5.6		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0			
	その他	38.5		0.0		33.3		0.0		11.1		0.0		16.7		9.1			
『悪い』 と回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	73.7		64.9		65.5		69.2		81.8		65.4		80.0		61.1			
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.4		6.9		0.0		27.3		5.8		20.0		11.1			
	販売価格の動向	15.8		0.0		0.0		5.1		0.0		5.8		30.0		5.6			
	仕入価格の動向	0.0		2.7		6.9		33.3		54.5		53.8		40.0		77.8			
	仕入れ以外のコストの動向	21.1		16.2		17.2		20.5		18.2		17.3		30.0		44.4			
	資金繰り・資金調達の動向	26.3		21.6		24.1		35.9		54.5		9.6		30.0		22.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0			
	為替レート(為替)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		0.0		5.6			
	税制・会計制度の動向	5.3		0.0		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	36.8		48.6		48.3		38.5		9.1		38.5		0.0		11.1			
前 期 上 高 比	増加			7.5				13.3		66.7		9.4		73.3		36.7			
	変らず			8.6				22.2		14.4		14.6		17.8		28.9			
	減少			83.9				64.4		18.9		76.0		8.9		34.4			
	D・I			-76.3				-51.1		47.8		-66.7		64.4		2.2		-62.2	
前 年 同 期 比	増加			20.4				21.1		63.3		29.2		81.1		63.3			
	変らず			17.2				15.6		17.8		33.3		11.1		16.7			
	減少			62.4				63.3		18.9		37.5		7.8		20.0			
	D・I			-41.9				-42.2		44.4		-8.3		73.3		43.3		-30.0	
経 常 利 益	増加			4.3				12.2		55.6		12.5		57.8		27.8			
	変らず			12.9				22.2		23.3		20.8		27.8		34.4			
	減少			82.8				65.6		21.1		66.7		14.4		37.8			
	D・I			-78.5				-53.3		34.4		-54.2		43.3		-10.0		-53.3	
資 金 繰 り	良い			4.3				15.6		36.0		5.3		27.8		11.1			
	普通			50.5				37.8		49.4		55.8		55.6		67.8			
	悪い			45.2				46.7		14.6		38.9		16.7		21.1			
	D・I			-40.9				-31.1		21.3		-33.7		11.1		-10.0		-21.1	
雇 用 人 員	増加			6.5				10.0		10.0		4.2		21.1		13.3			
	変らず			72.0				63.3		68.9		71.9		64.4		72.2			
	減少			21.5				26.7		21.1		24.0		14.4		14.4			
	D・I			-15.1				-16.7		-11.1		-19.8		6.7		-1.1		-7.8	
有効回答事業所数		93				90				90		96		90		90			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	88.0	92.5	90.0	88.3	58.2	82.5	38.6	60.0
	利幅の縮小	24.0	26.4	28.0	30.0	23.6	23.8	38.6	32.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0
	同業者間の競争の激化	10.7	5.7	6.0	6.7	12.7	1.6	7.0	4.0
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	4.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	2.0
	仕入先からの値上げ要請	1.3	1.9	6.0	3.3	23.6	28.6	28.1	36.0
	人件費の増加	21.3	17.0	18.0	20.0	41.8	20.6	35.1	38.0
	原材料高(材料価格の上昇)	9.3	7.5	12.0	16.7	38.2	39.7	59.6	44.0
	人件費以外の経費の増加	16.0	15.1	6.0	20.0	5.5	7.9	19.3	10.0
	技術力・製品開発力の不足	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
	合理化の不足	0.0	3.8	4.0	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0
	取引先・顧客の減少	28.0	20.8	22.0	25.0	14.5	14.3	3.5	8.0
	商圏人口の減少	8.0	9.4	6.0	15.0	16.4	3.2	1.8	2.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	9.4	2.0	3.3	7.3	1.6	3.5	2.0
	代金回収の悪化	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	4.0	3.8	0.0	5.0	1.8	1.6	1.8	0.0
	人材育成の困難	10.7	7.5	12.0	11.7	18.2	7.9	12.3	10.0
	後継者の不足	5.3	0.0	2.0	3.3	7.3	4.8	3.5	6.0
重点経営施策	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	8.8	8.0
	その他	21.3	28.3	28.0	10.0	3.6	15.9	10.5	4.0
	販路を広げる	33.8	34.6	29.2	41.1	32.7	25.8	17.2	27.7
	提携先を見つける	6.8	5.8	2.1	3.6	1.8	6.5	3.4	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	21.6	17.3	16.7	21.4	18.2	29.0	20.7	27.7
	店舗・設備を改装・拡充する	9.5	11.5	12.5	16.1	16.4	12.9	13.8	19.1
	不動産の有効活用を図る	2.7	5.8	2.1	0.0	1.8	9.7	1.7	0.0
	宣伝・広報を強化する	6.8	11.5	18.8	10.7	14.5	11.3	17.2	19.1
	情報力を強化する	5.4	11.5	2.1	3.6	9.1	4.8	10.3	14.9
	技術力を高める	8.1	3.8	12.5	7.1	10.9	3.2	5.2	10.6
	製品開発力を強化する	10.8	5.8	16.7	7.1	0.0	9.7	15.5	6.4
	IT化・機械化を推進する	2.7	5.8	0.0	3.6	3.6	1.6	6.9	2.1
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
	新しい事業を始める	13.5	9.6	16.7	10.7	7.3	8.1	12.1	8.5
	人件費を節減する	29.7	30.8	22.9	14.3	12.7	11.3	8.6	8.5
	人件費以外の経費を節減する	18.9	21.2	12.5	16.1	23.6	29.0	15.5	14.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.4	3.8	2.1	8.9	7.3	9.7	12.1	10.6
	事業を整理・縮小する	23.0	11.5	8.3	3.6	5.5	0.0	1.7	0.0
	人材を確保する	6.8	7.7	16.7	21.4	45.5	25.8	37.9	38.3
	人材育成を強化する	6.8	17.3	18.8	23.2	29.1	16.1	31.0	19.1
	労働条件を改善する	4.1	3.8	4.2	1.8	9.1	4.8	12.1	10.6
	後継者を育成する	5.4	0.0	4.2	8.9	10.9	4.8	8.6	4.3
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	2.1
	資金調達(融資)を図る	20.3	21.2	14.6	12.5	5.5	9.7	3.4	6.4
	資金繰りを改善する	20.3	13.5	20.8	14.3	10.9	8.1	5.2	6.4
	その他	9.5	7.7	12.5	12.5	3.6	8.1	3.4	6.4
有効回答事業所数		90	64	93	90	90	96	90	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		対 前期 比	令和4年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	38.9	9.1	0.0	5.9	0.0	5.9	27.3	44.4	54.2	50.0	12.0	12.5	76.0	56.0	48.0	64.0		68.0
	普通	16.7	13.6	36.8	5.9	42.1	11.8	45.5	44.4	20.8	27.3	60.0	58.3	24.0	44.0	48.0	36.0		28.0
	悪い	44.4	77.3	63.2	88.2	57.9	82.4	27.3	11.1	25.0	22.7	28.0	29.2	0.0	0.0	4.0	0.0		4.0
	D・I	-5.6	-68.2	-63.2	-82.4	-57.9	-76.5	0.0	33.3	29.2	27.3	-16.0	-16.7	76.0	56.0	44.0	64.0	-32.0	64.0
『良い』 と回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		-		-		75.0		66.7		100.0		100.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	20.0		-		-		25.0		0.0		0.0		28.6		0.0			
	販売価格の動向	40.0		-		-		25.0		33.3		100.0		42.9		50.0			
	仕入価格の動向	0.0		-		-		0.0		0.0		0.0		14.3		50.0			
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0		50.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		-		-		0.0		0.0		100.0		28.6		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	20.0		-		-		25.0		33.3		0.0		0.0		0.0			
『悪い』 と回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	-		85.7		80.0		100.0		33.3		100.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	海外需要(売上)の動向	-		42.9		20.0		100.0		66.7		66.7		#DIV/0!		#DIV/0!			
	販売価格の動向	-		57.1		40.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	仕入価格の動向	-		0.0		20.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	仕入れ以外のコストの動向	-		14.3		0.0		50.0		33.3		33.3		#DIV/0!		#DIV/0!			
	資金繰り・資金調達の動向	-		14.3		40.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	為替レート	-		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	税制・会計制度の動向	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
	その他	-		28.6		20.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!		#DIV/0!			
前 上 高 比	増加			5.0				36.4		58.3		16.0		88.0		56.0			
	変らず			35.0				45.5		16.7		52.0		12.0		32.0			
	減少			60.0				18.2		25.0		32.0		0.0		12.0			
	D・I			-55.0				18.2		33.3		-16.0		88.0		44.0		-44.0	
前 上 同 高 比	増加			5.0				40.9		62.5		56.0		92.0		70.8			
	変らず			20.0				40.9		8.3		28.0		8.0		20.8			
	減少			75.0				18.2		29.2		16.0		0.0		8.3			
	D・I			-70.0				22.7		33.3		40.0		92.0		62.5		-29.5	
経 常 利 益	増加			5.0				31.8		37.5		8.0		52.0		28.0			
	変らず			35.0				45.5		37.5		60.0		48.0		60.0			
	減少			60.0				22.7		25.0		32.0		0.0		12.0			
	D・I			-55.0				9.1		12.5		-24.0		52.0		16.0		-36.0	
資 金 繰 り	良い			0.0				0.0		20.8		8.0		0.0		8.0			
	普通			50.0				90.9		70.8		84.0		100.0		88.0			
	悪い			50.0				9.1		8.3		8.0		0.0		4.0			
	D・I			-50.0				-9.1		12.5		0.0		0.0		4.0		4.0	
雇 用 人 員	増加			5.0				4.5		4.2		8.0		8.0		12.0			
	変らず			55.0				77.3		75.0		76.0		64.0		72.0			
	減少			40.0				18.2		20.8		16.0		28.0		16.0			
	D・I			-35.0				-13.6		-16.7		-8.0		-20.0		-4.0		16.0	
有効回答事業所数		20				22				24		25		25		25			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 3 年 1～3 月期及び令和 3 年 4～6 月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が 0 件だったため、全項目を「-」と表示

※令和 2 年 10～12 月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が 0 件だったため、全項目を「-」と表示

調査期		令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	100.0	100.0	100.0	77.8	100.0	75.0	66.7	71.4
	利幅の縮小	55.6	37.5	22.2	44.4	71.4	37.5	33.3	42.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	12.5	0.0	11.1	14.3	12.5	11.1	0.0
	同業者間の競争の激化	44.4	12.5	44.4	44.4	42.9	12.5	22.2	42.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0
	人件費の増加	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	44.4	28.6
	人件費以外の経費の増加	22.2	12.5	11.1	0.0	0.0	25.0	11.1	28.6
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	合理化の不足	0.0	37.5	0.0	0.0	14.3	25.0	11.1	0.0
	取引先・顧客の減少	0.0	37.5	33.3	11.1	0.0	25.0	11.1	14.3
	商圏人口の減少	0.0	0.0	11.1	11.1	14.3	0.0	11.1	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人材育成の困難	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	25.0	22.2	0.0
	後継者の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	11.1	12.5	11.1	22.2	14.3	0.0	0.0	14.3
重点 経営 施策	販路を広げる	71.4	12.5	22.2	22.2	33.3	25.0	33.3	16.7
	提携先を見つける	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	28.6	12.5	11.1	11.1	0.0	12.5	22.2	0.0
	店舗・設備を改装・拡充する	14.3	0.0	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	16.7
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	42.9	37.5	22.2	33.3	33.3	25.0	33.3	33.3
	情報力を強化する	28.6	12.5	22.2	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0
	IT化・機械化を推進する	14.3	0.0	22.2	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	人件費を節減する	14.3	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	22.2	66.7
	人件費以外の経費を節減する	42.9	50.0	33.3	33.3	66.7	37.5	44.4	66.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7	0.0	11.1	16.7
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	22.2	11.1	16.7	0.0	11.1	16.7
	人材を確保する	14.3	0.0	11.1	11.1	0.0	25.0	33.3	16.7
	人材育成を強化する	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	12.5	11.1	16.7
	労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	12.5	0.0	0.0
	後継者を育成する	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	16.7
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	資金調達(融資)を図る	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金繰りを改善する	0.0	37.5	11.1	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0
	その他	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0
有効回答事業所数		25	20	20	22	24	25	25	25

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号
TEL 03(6435)4601